

どうなっているの 柏市の財政

令和6年度版



柏市の財政状況を
わかりやすく解説

柏市では、予算や決算の概要を市民の皆さんにわかりやすくお知らせするために

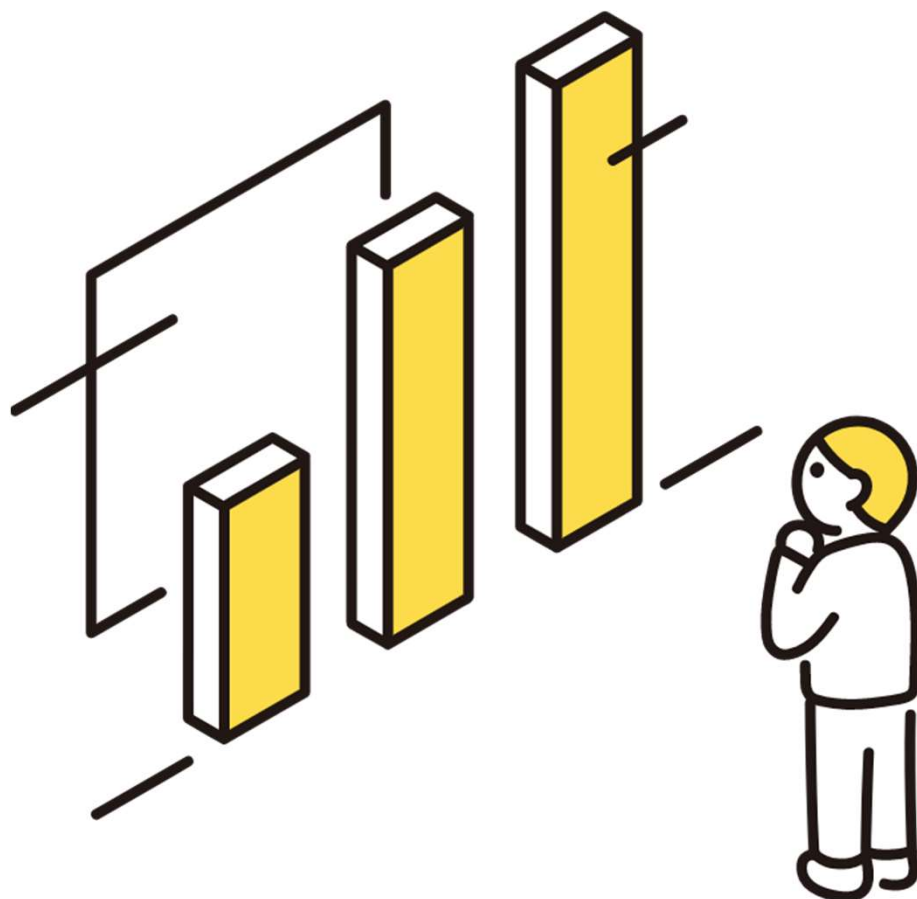
「当初予算案の概要～わかりやすい予算～」

「どうなっているの柏市の財政」

を毎年発行しています。

柏市の財政状況を決算の推移や他市との比較とともに図表や指標を使いながらできるだけ簡単に表現するよう心がけました。

この冊子が、市民の皆さんにとって柏市の財政に興味を持つきっかけになれば幸いです。



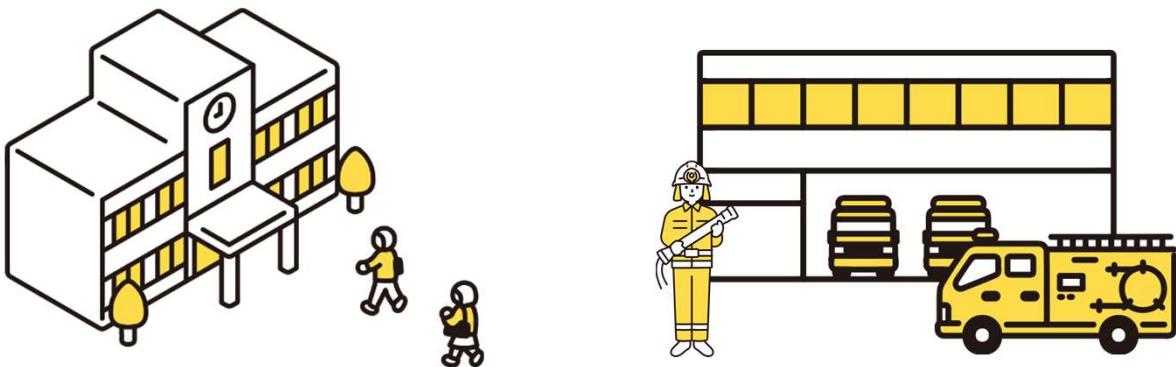
目次

- | | | |
|---|-----------------|-------|
| 1 | 財政ってなに？ | p. 1 |
| 2 | 令和6年度決算を見てみよう | p. 2 |
| 3 | 市の財政状況はどうなっている？ | p. 7 |
| 4 | 市の借金はどうなっている？ | p. 14 |
| 5 | 市の貯金はどうなっている？ | p. 16 |
| 6 | 市の財政は大丈夫？ | p. 17 |
| 7 | 特別会計はどうなっている？ | p. 21 |
| 8 | 財務書類を見てみよう | p. 25 |

1 財政ってなに？

税金などの収入で、さまざまな市民サービスを行うこと

市は、保育園や小・中学校の運営をはじめ、ごみの回収や処理、子育てや高齢者・障害者の支援、道路や公園、水道・下水道の整備や維持管理など、さまざまなサービスを行っています。



これらのサービスを計画的に行うために、毎年度

- ① 使えるお金(税金など)がどれくらい集まるか、見積もりを立てます
- ② お金の使い道(市民サービス)を計画します
- ③ 予定どおりにお金が使われたかを確認します

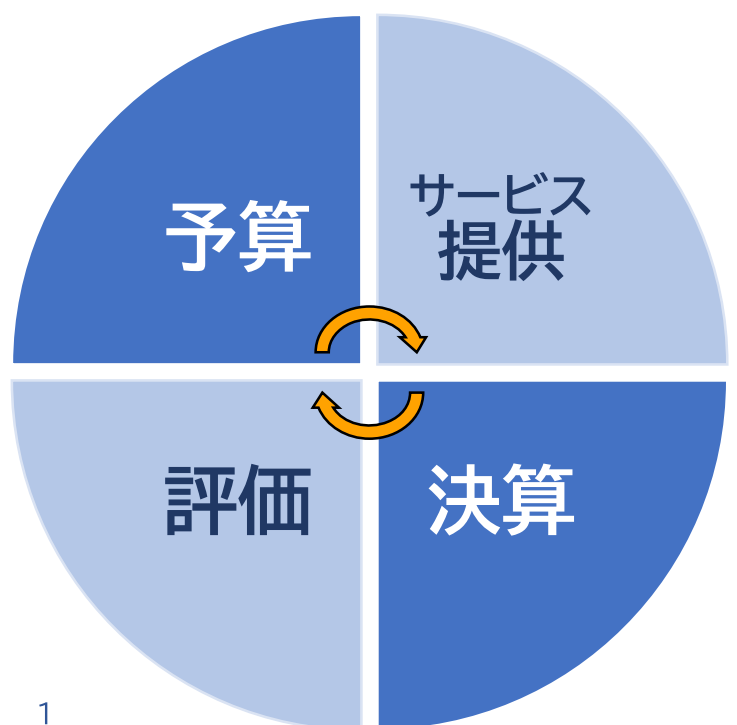
①と②を『**予算**』

③を『**決算**』

①から③までの

お金の管理や運用をまとめて

『**財政**』といいます。



2 令和6年度決算を見てみよう

市には3種類のお財布があります



福祉, 子育て, 教育, 消防, 道路や公園の整備など, 市民の暮らしやまちづくりに必要な基本的な行政サービスを行う会計です。市税は主にこの一般会計で使われています。



保険料など特定の収入によって事業を行い, その収支を明確にするために一般会計とは別に設置した会計です。国民健康保険事業など8つの会計があります。



民間企業と同じように事業収益によって運営している会計です。病院事業, 水道事業, 下水道事業の3つの会計があります。

《会計別収支の状況》

※企業会計は, 収益的収支の額を掲載しています。

区分		5年度	6年度
一般会計		46億円	50億円
特別会計	① 国民健康保険事業	7億円	4億円
	② 公設卸売市場事業		
	③ 介護老人保健施設事業		
	④ 介護保険事業		
⑤ 北柏駅北口土地区画整理事業	20億円	23億円	
⑥ 学校給食センター事業			
⑦ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業			
⑧ 後期高齢者医療事業			
企業会計	① 病院事業	20億円	23億円
	② 水道事業		
	③ 下水道事業		

令和6年度はすべての会計で黒字運営となりました。

一般会計では, 北部クリーンセンターや小中学校の長寿命化改良工事等により普通建設事業費※1が大きく増加しましたが, 市債※2の活用により収支への影響はおさえられました。また, 国の政策による定額減税の実施により市税収入は前年度から横ばいとなった一方, 減収補てん措置である「地方特例交付金」などが増加したことにより, 黒字収支は前年度と比較して約4億円増額しました。

なお, この黒字の中には今後精算により国・県に対して返還するお金が含まれています。

※1普通建設事業費…道路や学校, 公園などの整備に使われたお金

※2市債…施設の建設や地方交付税の不足を補うために銀行などから借り入れたお金

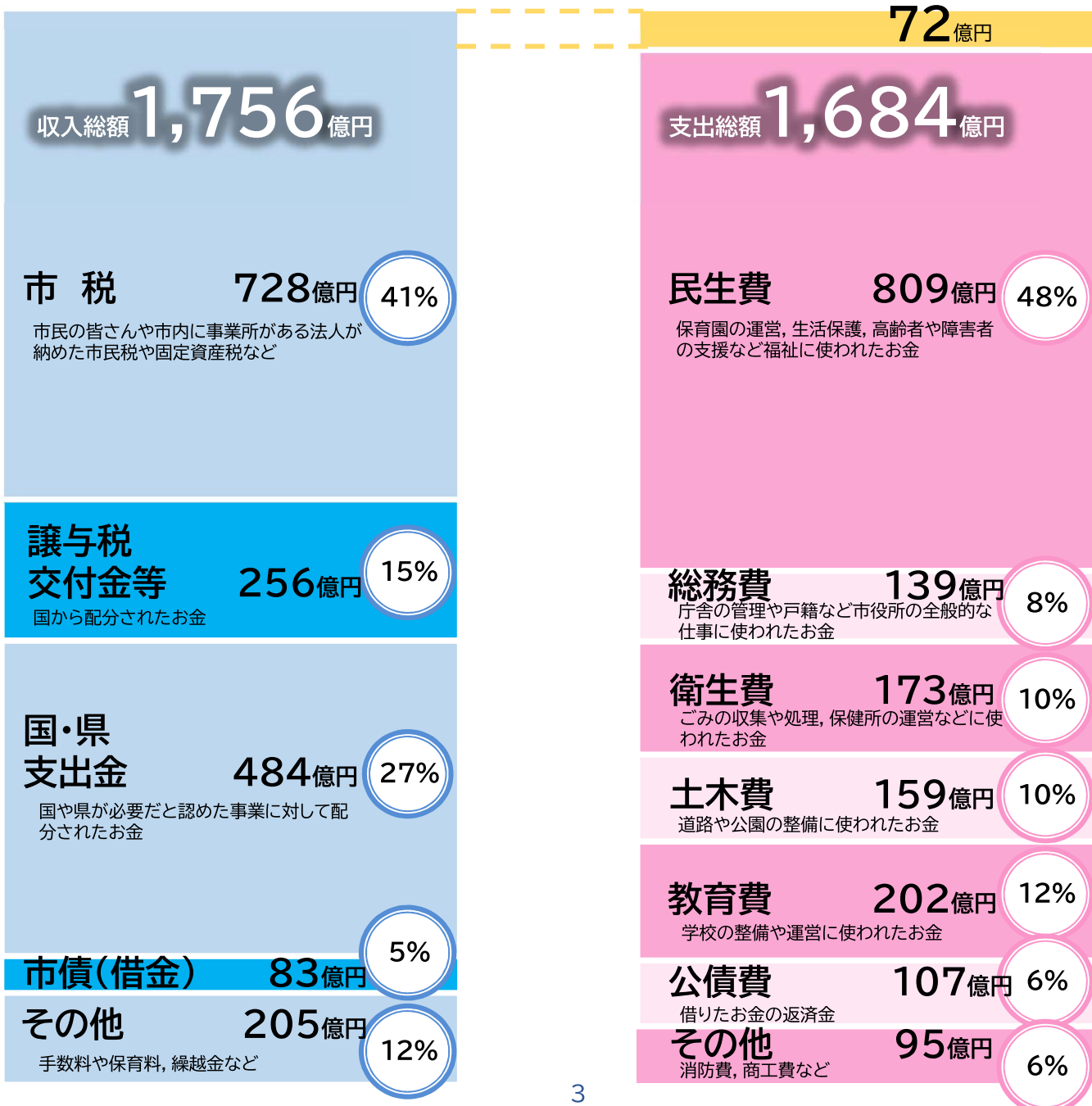
詳しくはこちら
市ホームページ
「令和6年度決算の概要」



一般会計は 50 億円の黒字となりました

一般会計の決算は、収入では、国が行った定額減税の影響により市税は横ばいとなったものの、減収補てん措置として地方特例交付金や地方交付税など国からの交付金が増加したこと、支出では経費を節約したことなどにより50億円の黒字となりました。

収入総額から支出総額を差し引いた72億円から
令和7年度に繰り越した事業の財源22億円を引いた
50億円が実質的な黒字です。
この金額は前年度(令和5年度決算)より4億円多くなりました。



黒字は何に使われる？

黒字の半分以上は貯金, 残りを翌年度の補正予算に活用しています。

本来、予算は当初予算のみの1回とするのが望ましいですが、緊急時・やむを得ない場合などには事業を追加したり、中止したりすることがあります。この事業の変更に伴う予算を『補正予算』といいます。

令和5年度の黒字額(繰越金)46億円は、次の内容で使いました。

《令和6年度の内容》

予算区分	予算額	左のうち繰越金	主な内容
当初予算	1,659億円	12億円	
補正	10億円	0億円	旧そごう柏店本館跡地の取得に係る経費
決算剰余金の積立て		24億円	条例に基づき黒字の1/2以上を財政調整基金へ積立て
6月補正	12億円	6億円	新型コロナウイルスワクチン定期接種に係る経費など
9月補正	16億円	2億円	低所得者支援及び定額減税補足給付金に係る経費の増額など
10月補正	2億円	0億円	衆議院議員総選挙の執行に要する経費
11月補正	6億円	2億円	田中中学校校舎増築に係る事業費の増額など
12月補正	5億円	0億円	人事院勧告による職員及び会計年度任用職員人件費の増額
1月補正	16億円	0億円	住民税非課税世帯及び低所得者の子育て世帯へ加算される給付金に係る経費
2月補正	97億円	0億円	小中学校施設の整備、都市整備基金や公共施設整備基金への積立に係る経費など
合計	1,823億円	46億円	

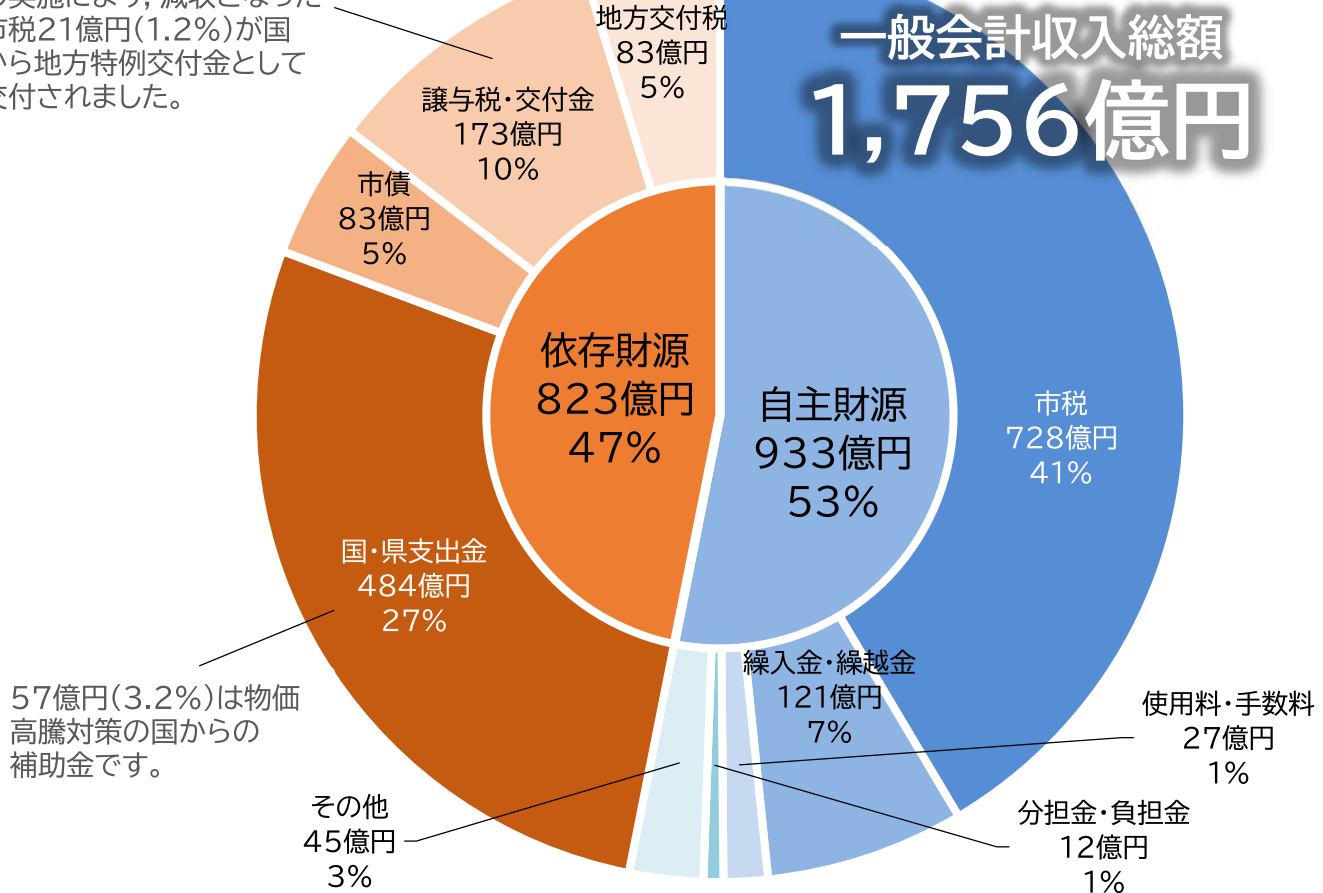
令和6年度の黒字額(繰越金)は、50億円のうち25億円を財政調整基金に積み立てました。残りの25億円については、当初予算のほか、緊急性や必要性の高い事業の財源として使っています。

《令和7年度の内容》

予算区分	予算額	左のうち繰越金	主な内容
当初予算	1,795億円	5億円	
決算剰余金の積立て		25億円	条例に基づき黒字の1/2以上を財政調整基金へ積立て
6月補正(1・2)	25億円	4億円	定額減税の調整給付金に係る経費など
9月補正	39億円	2億円	北部クリーンセンター長寿命化工事に係る事業費の増額など
11月補正	9億円	3億円	国道16号から大堀川防災レクリエーション公園への出入口設置に係る経費など
12月補正(1・2)	17億円	3億円	人事院勧告等による職員及び会計年度任用職員人件費の増額、物価高対応子育て応援手当の支給に係る経費
1月補正(1・2)	29億円	3億円	衆議院議員総選挙の執行に要する経費、柏市生活応援特別給付金の支給に係る経費
2月補正	23億円	5億円	国の補正予算に伴う小中学校施設整備等に係る経費など
合計	1,937億円	50億円	

自主財源は依存財源を上回っています

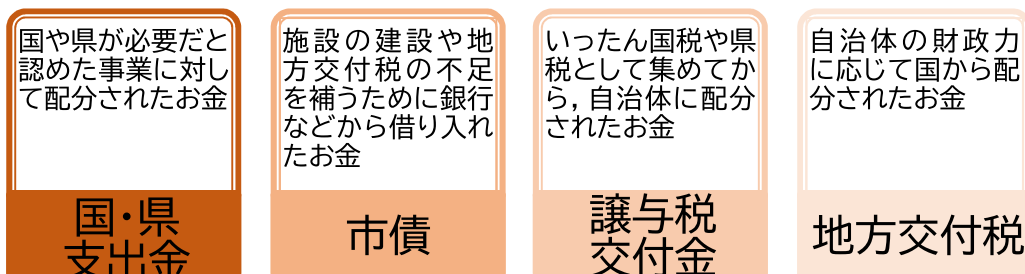
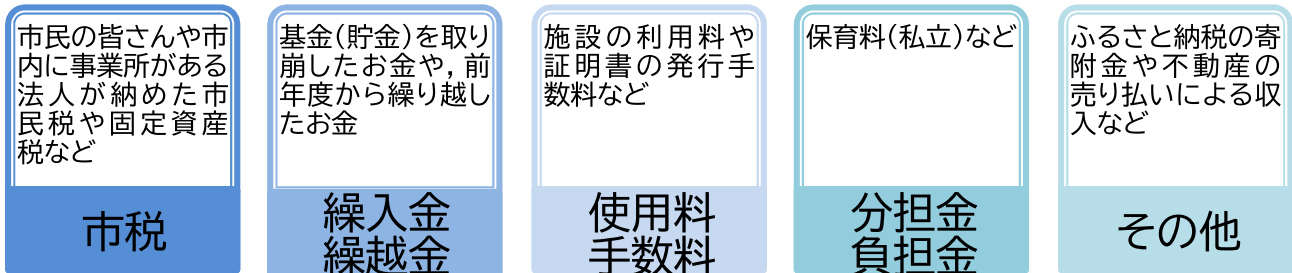
令和6年度は国の定額減税の実施により、減収となった市税21億円(1.2%)が国から地方特例交付金として交付されました。



57億円(3.2%)は物価高騰対策の国からの補助金です。

『**依存財源**』 … 国・県など外部に依存することで得る財源

『**自主財源**』 … 市が自主的に得ることができる財源



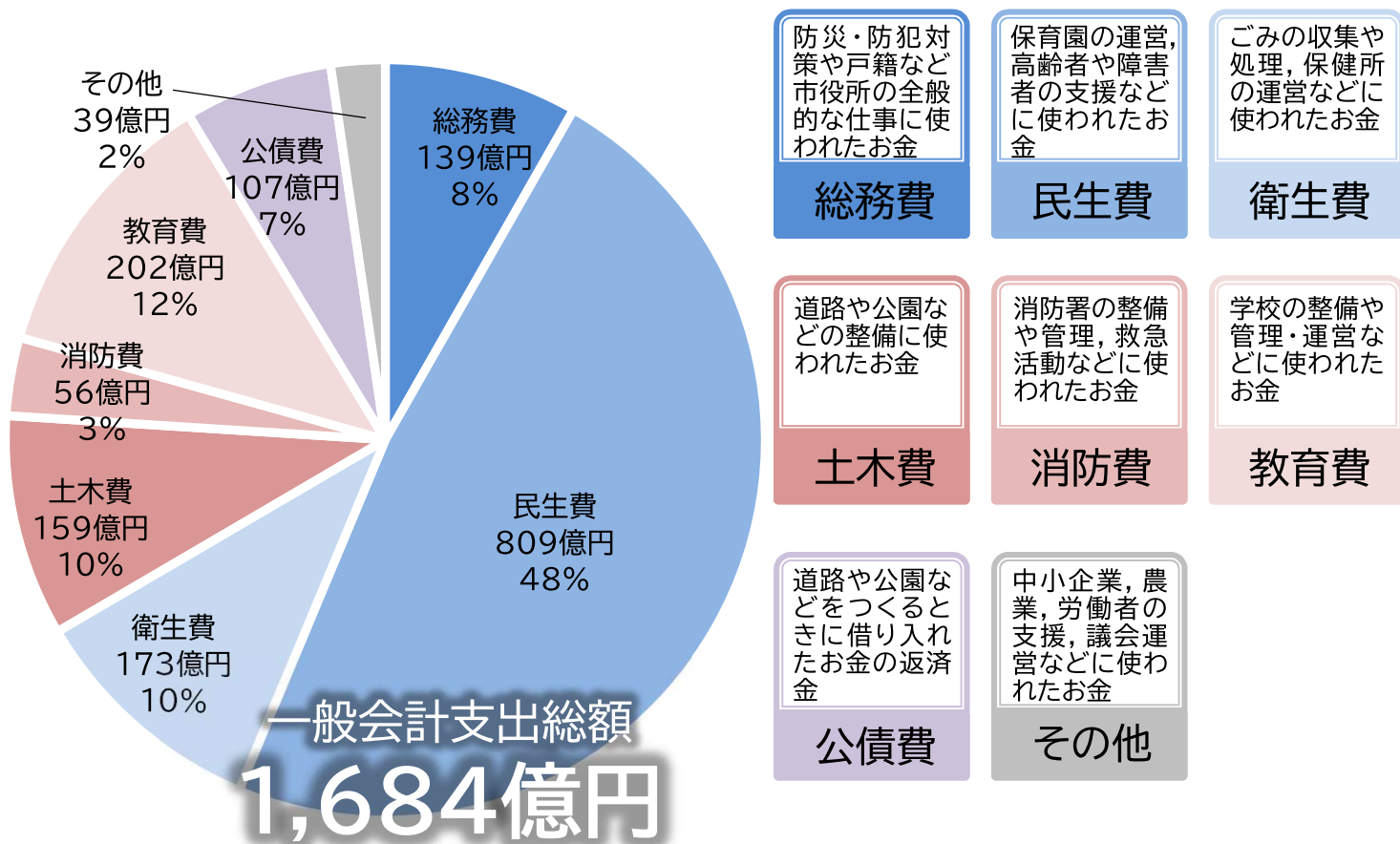
収入には、市税のほか、国や県からの補助金、市債(借金)などがあります。

また、収入は『**自主財源**』と『**依存財源**』に分けられます。

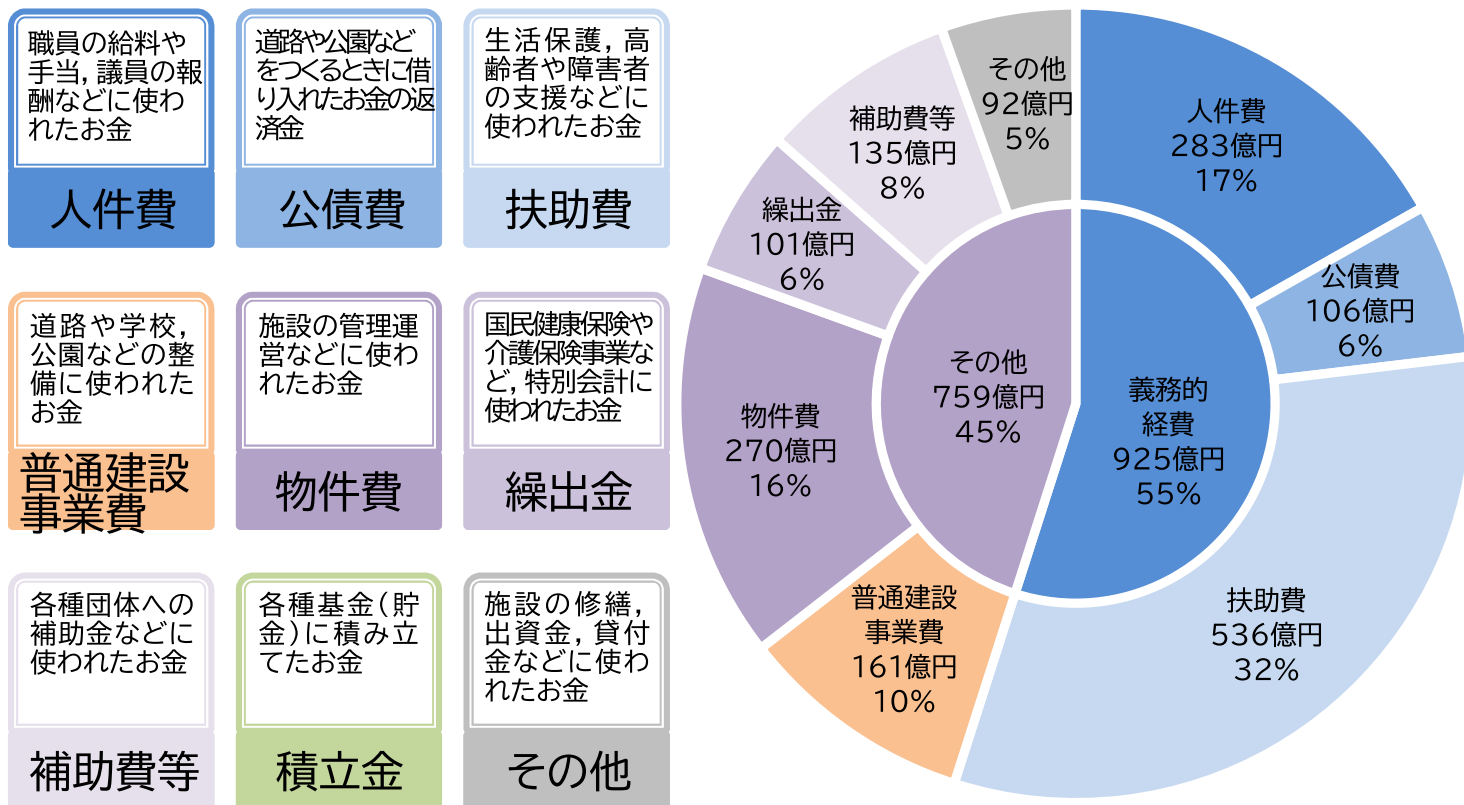
自主財源が多いほど財政が安定し、市独自の事業をより多く行うことができます。

柏市の収入の柱である市税収入の割合は、通常では全体の約半分を占めますが、定額減税に伴う減収補てん措置や物価高騰対策のための財政支援によって、国からの補助金や交付金の割合が高くなっています。

目的別では民生費，性質別では扶助費の割合が大きい



支出の状況を目的別に見てみると、**民生費**が全体の約5割を占めています。



性質別では、**扶助費**をはじめとした、必ず支出しなければならない**義務的経費**が全体の約5割を占めています。

3 市の財政状況はどうなっている？

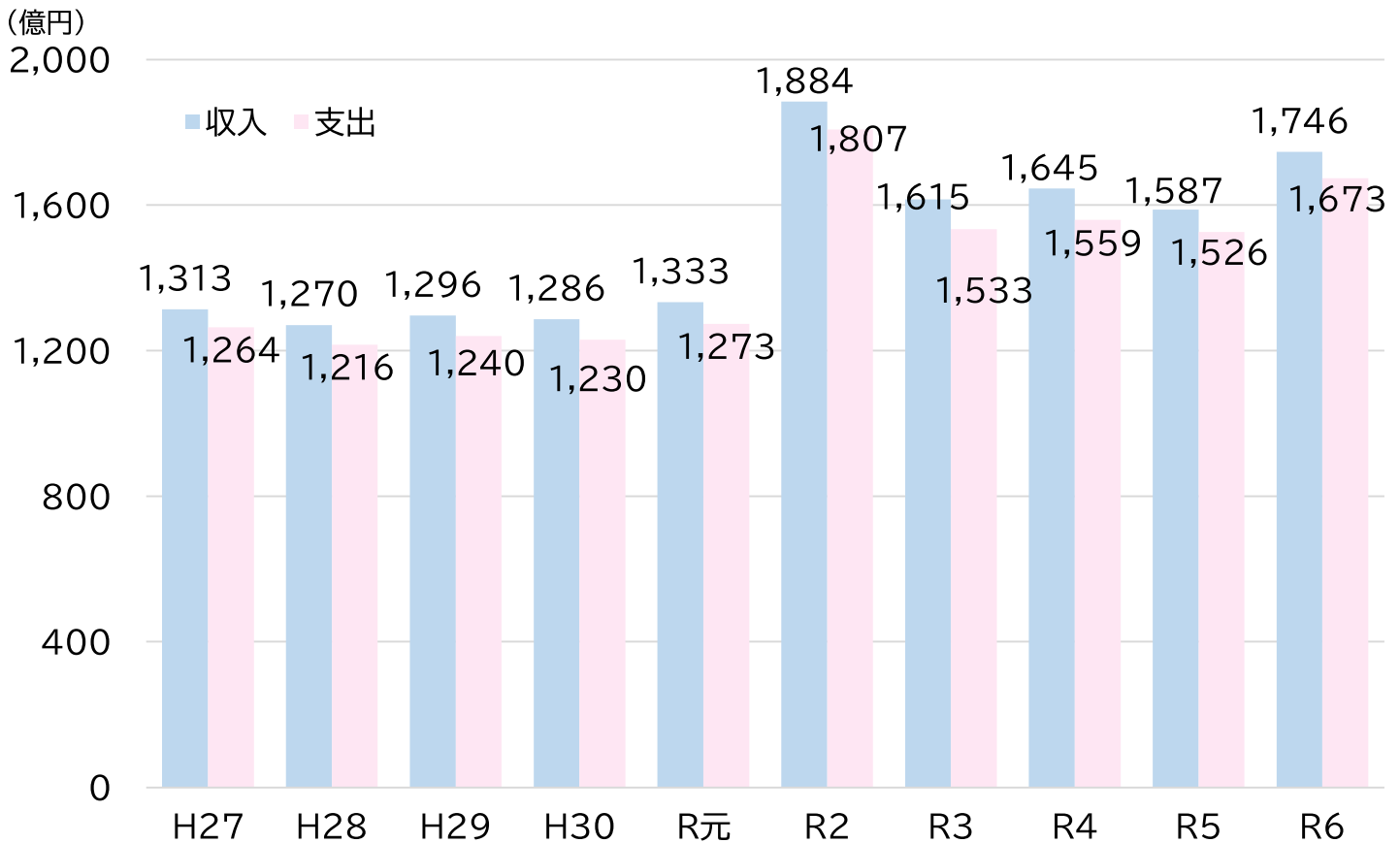
収入支出ともに前年度と比べて増加しました

ここからは近隣市・中核市との比較や、決算額の推移から柏市の財政がどうなっているのか、『**普通会計**※』の決算で見てください。

※普通会計とは他市との比較に使う会計です。

柏市の普通会計は、一般会計に特別会計(8会計)のうち北柏駅北口土地区画整理事業、学校給食センター事業(令和6年度で廃止)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の3つの会計を合わせたものを指します。

《決算額の推移》



決算規模は、前年度と比べて収入が10.0%、支出が9.6%増加しました。

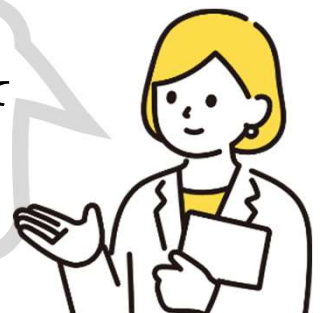
普通建設事業費が増えたことに加え、物価高騰対策に係る支出も続いていることから、依然としてコロナ禍以前よりも大きくなっています。

詳しくはこちら
市ホームページ
「令和6年度決算カード」



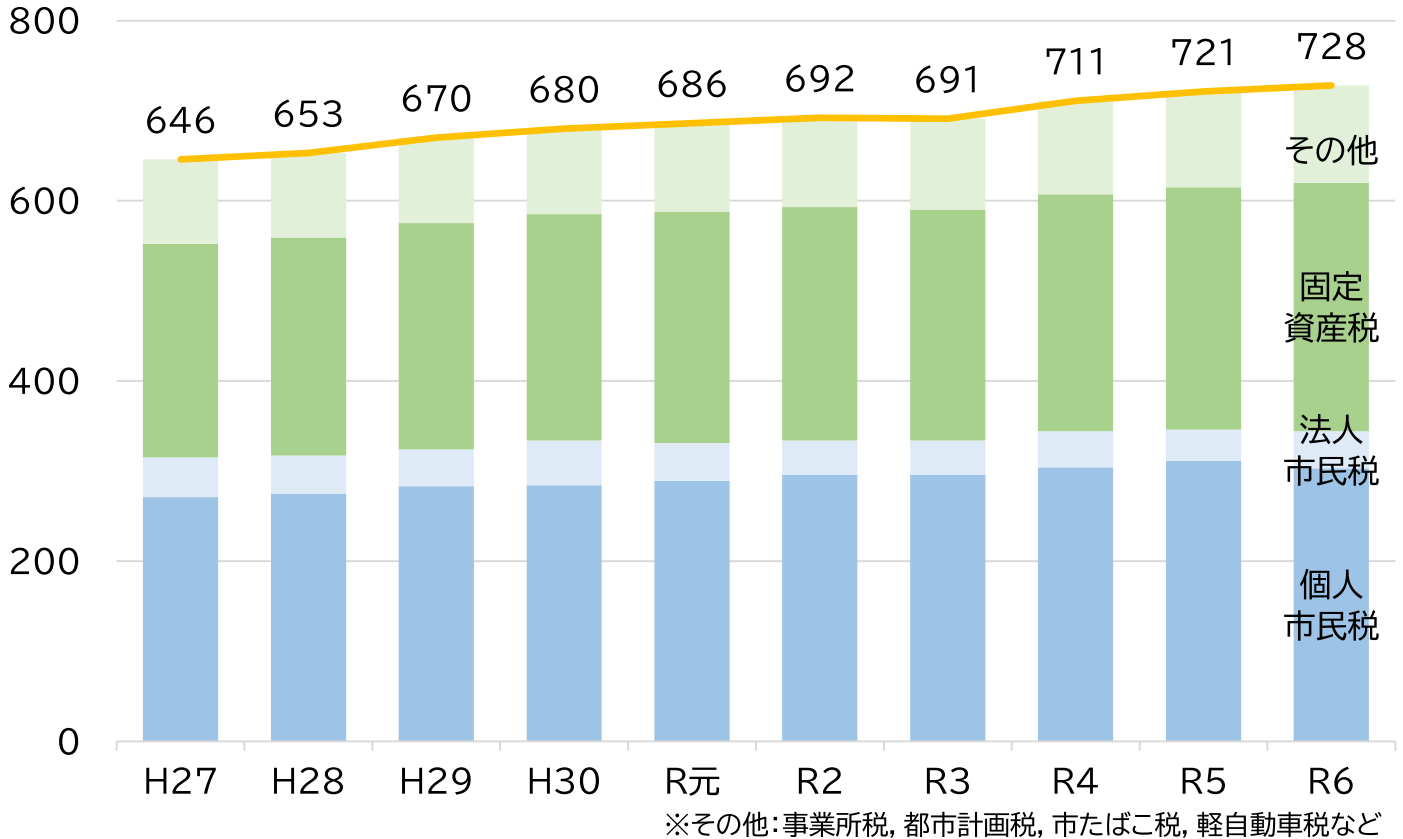
地方自治体の財政規模は、設置される会計や一般会計の範囲が自治体によって異なっていて単純には比較できません。

このため、全国統一の基準でつくる統計上の会計(普通会計)が必要になります。



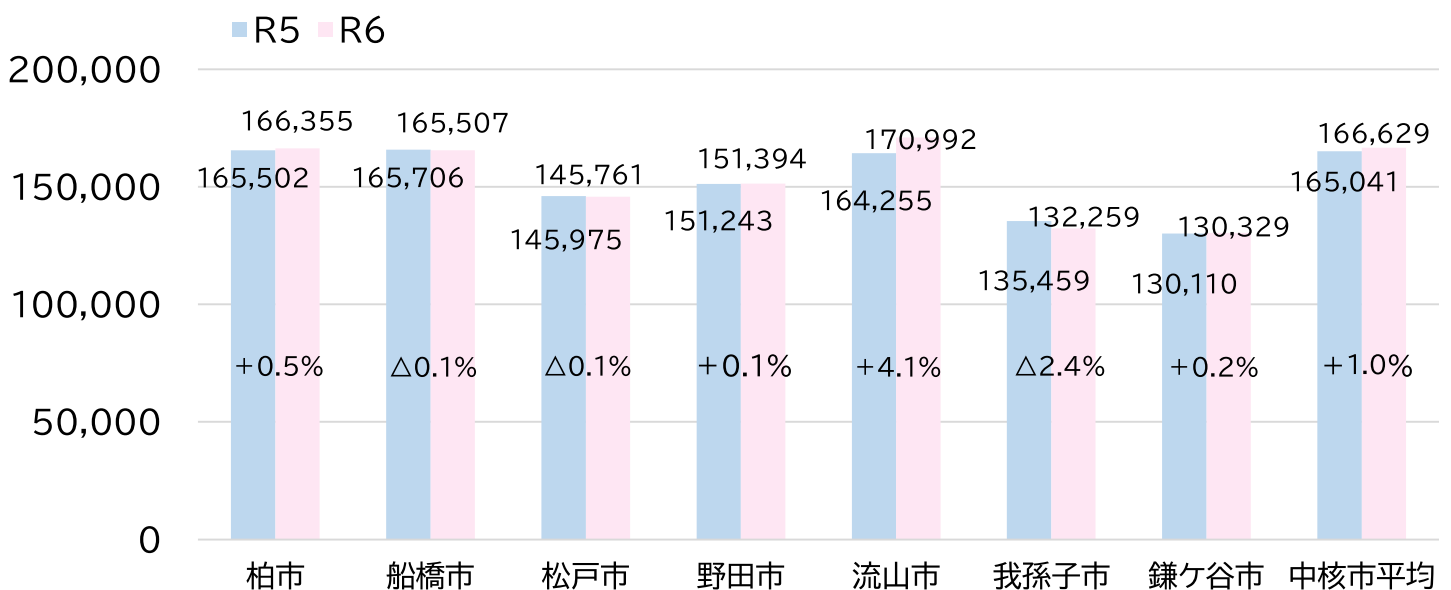
市税収入は10年前と比べて約13%増加

(億円) 《市税の推移》



市税は、固定資産税を中心に増加傾向で推移しています。令和6年度は地価が上昇傾向にある中での評価替えや戸建て住宅・中規模の共同住宅の増加により、市税全体では7億円の増となっています。

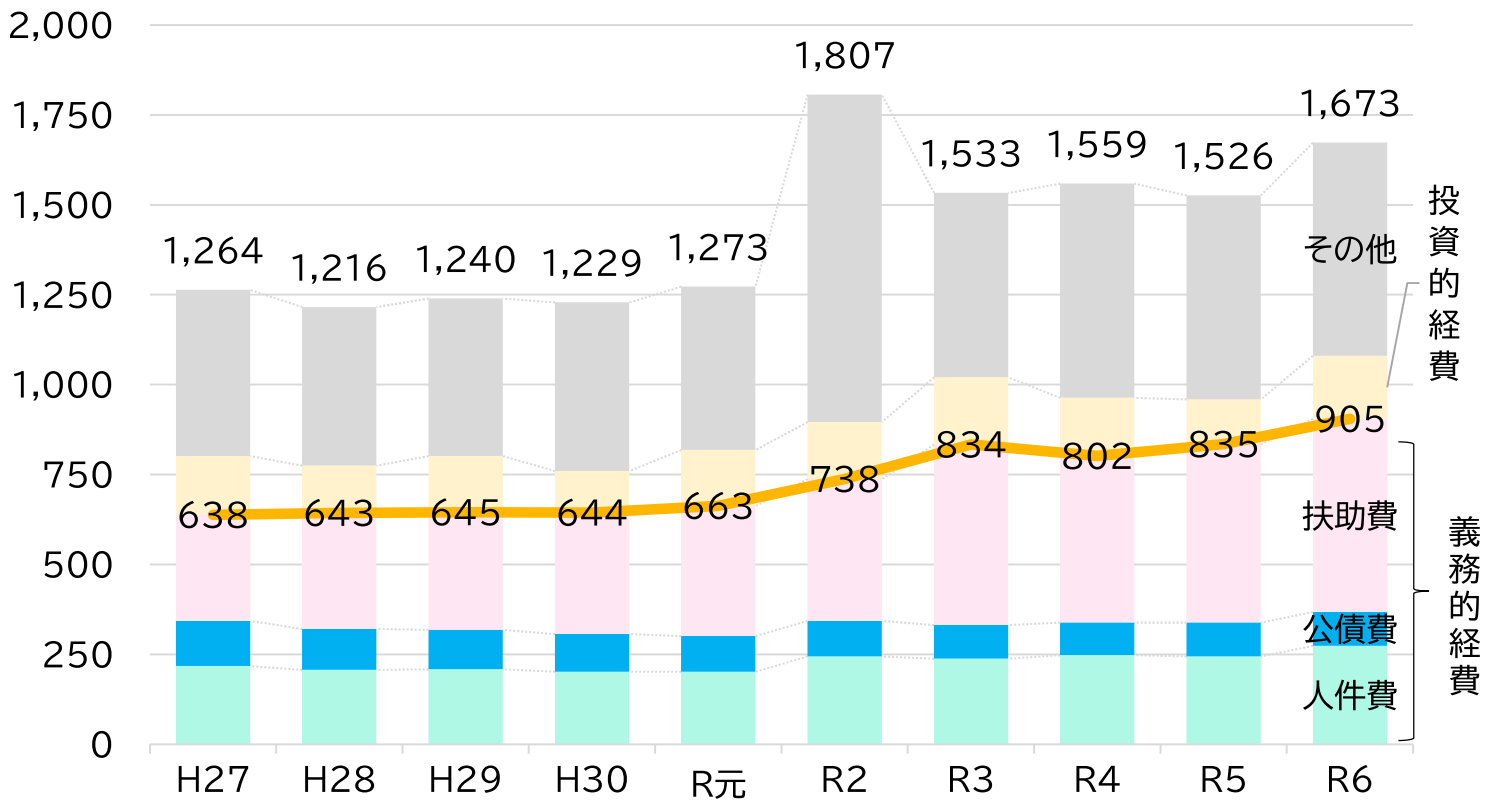
(円) 《市民1人あたりの市税収入》



市民1人あたりの市税収入は、前年度と比較して増加しています。近隣市と比較するとやや高い水準ですが、中核市の平均と比べると同水準です。

義務的経費は増加傾向

(億円) 《支出総額の推移》

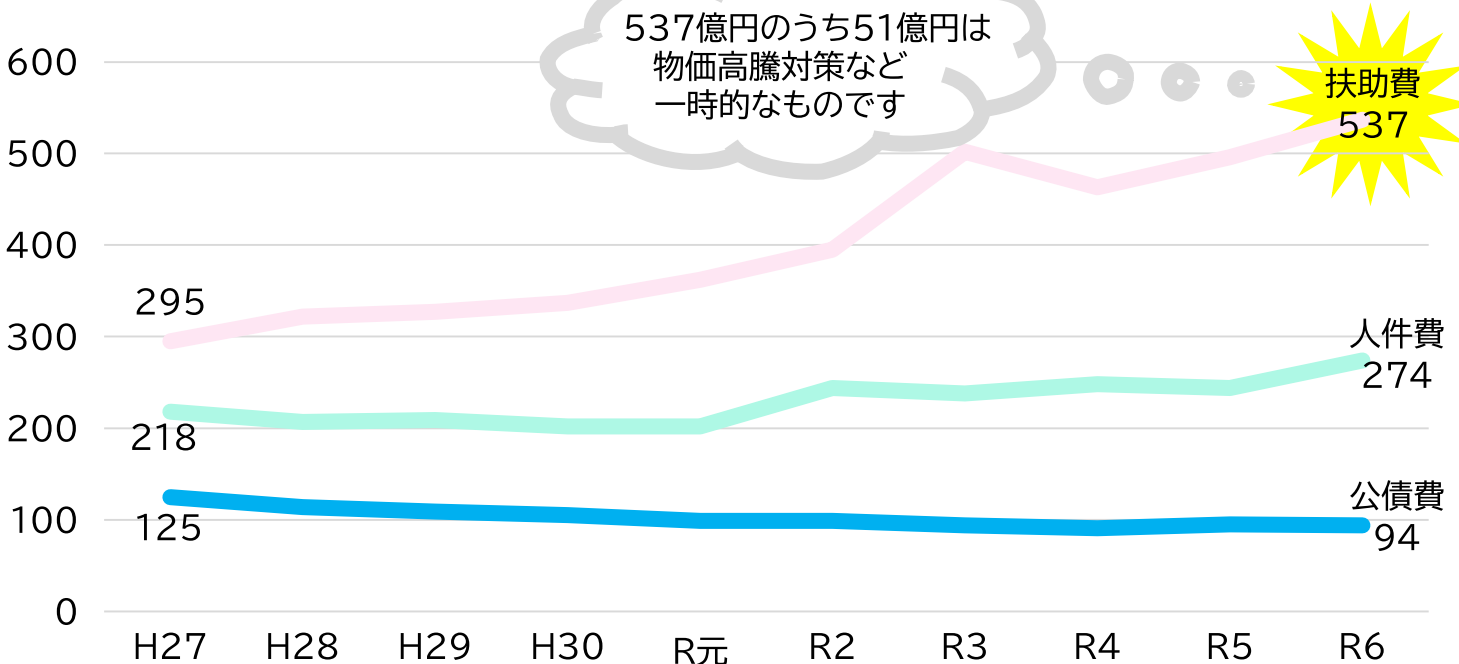


『義務的経費』は人件費、公債費、扶助費の3つを指します。

法令や契約などによって毎年度支出が義務付けられているため、簡単に減らすことができません。

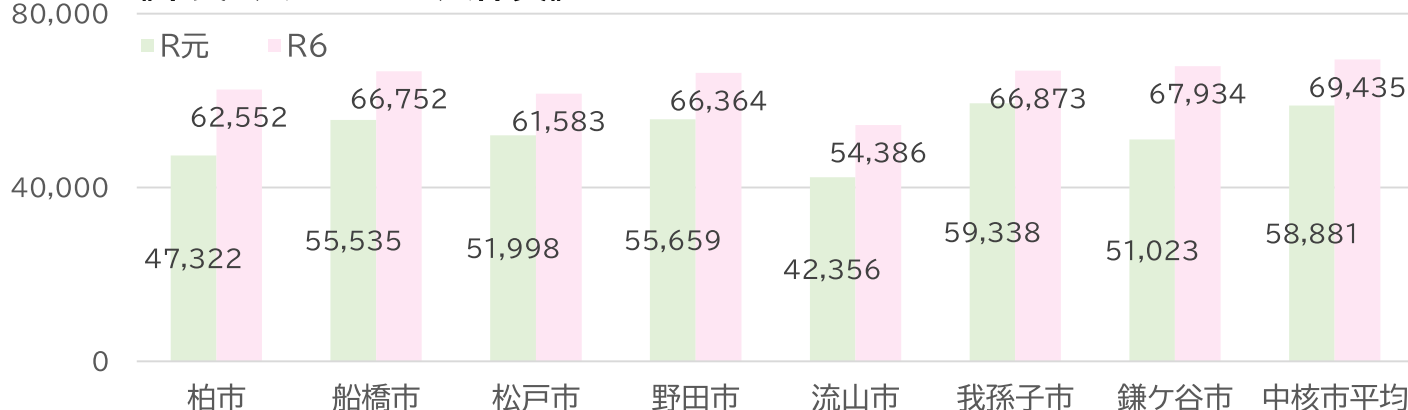
10年前と比べると、人件費は特に近年増加傾向にあり、公債費はやや減少しています。一方で、子育て世代や障害者の支援、生活保護費などに必要な支出は毎年増加しているため、扶助費が大きく増加しています。

(億円) 《義務的経費の推移》



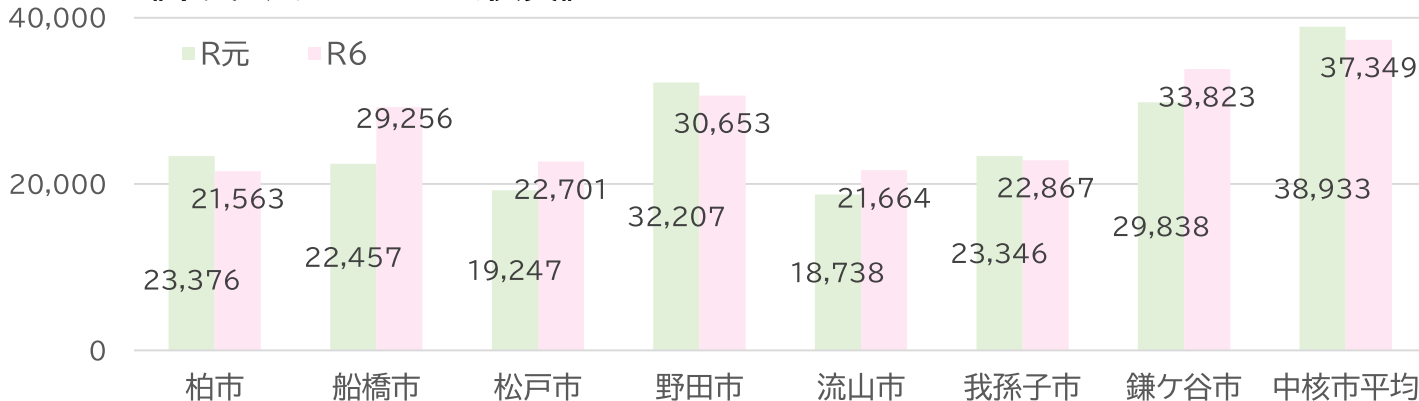
市民1人あたりの義務的経費を5年前と比較

(円) 《市民1人あたりの人件費》



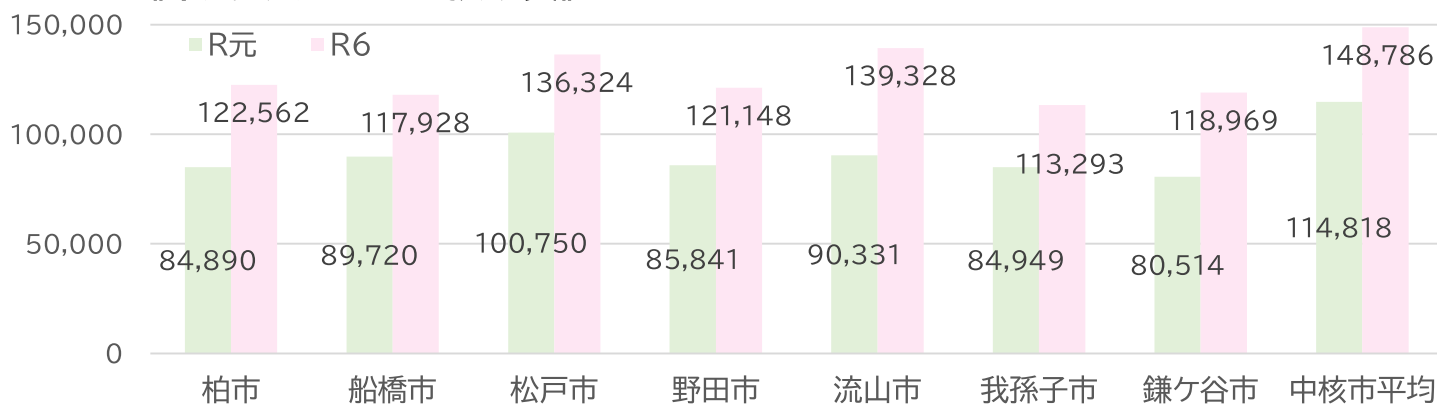
「人件費」はこの5年で、約32%増加しました。
給与水準の引き上げなどにより、すべての市で増加しています。

(円) 《市民1人あたりの公債費》



「公債費」はこの5年で約8%減っていますが、
今後は公共施設の老朽化対策などによって借入れは増加する見込みです。

(円) 《市民1人あたりの扶助費》

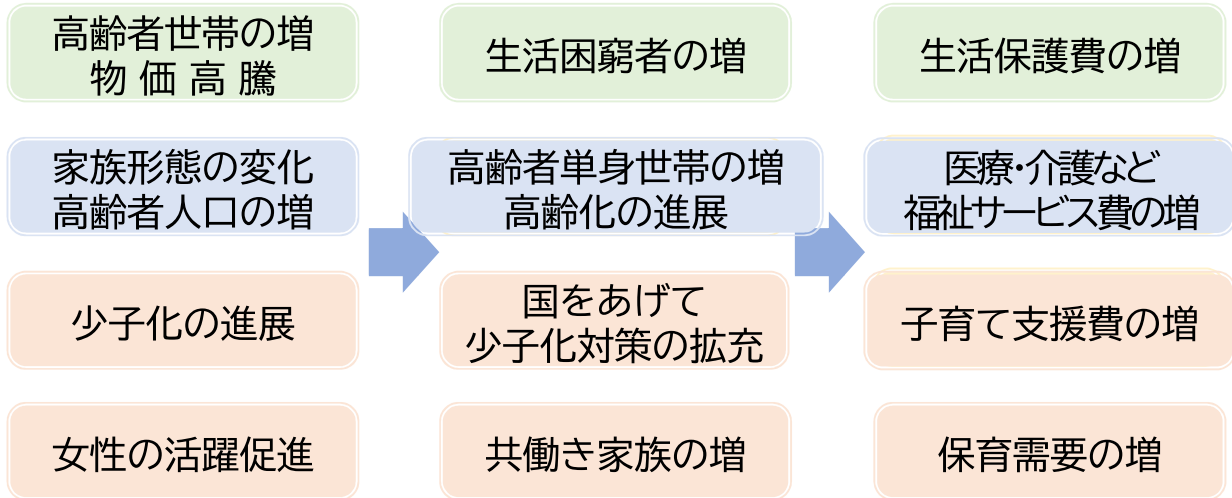


「扶助費」はこの5年で約44%増加しています。
物価高騰対策として実施された国の給付金事業もあり、すべての市で大幅に増加しています。
扶助費はその支出が法律で義務付けられているものが多いため、簡単には削減することができません。

扶助費はなぜ増えるの？

少子高齢化の進展や物価高騰の影響などを背景に、扶助費が増加しています。

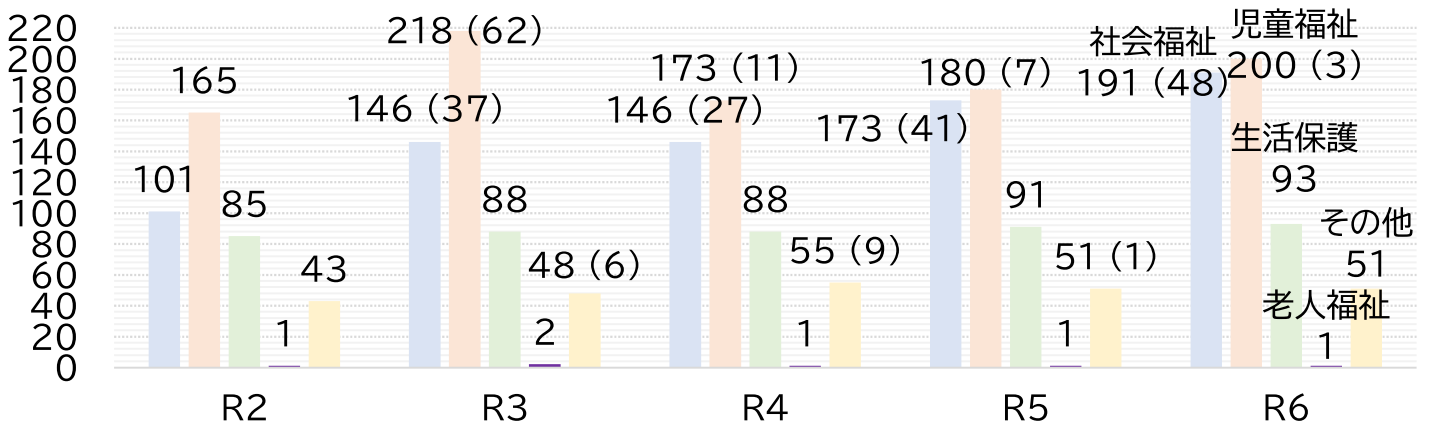
《扶助費が増える理由》



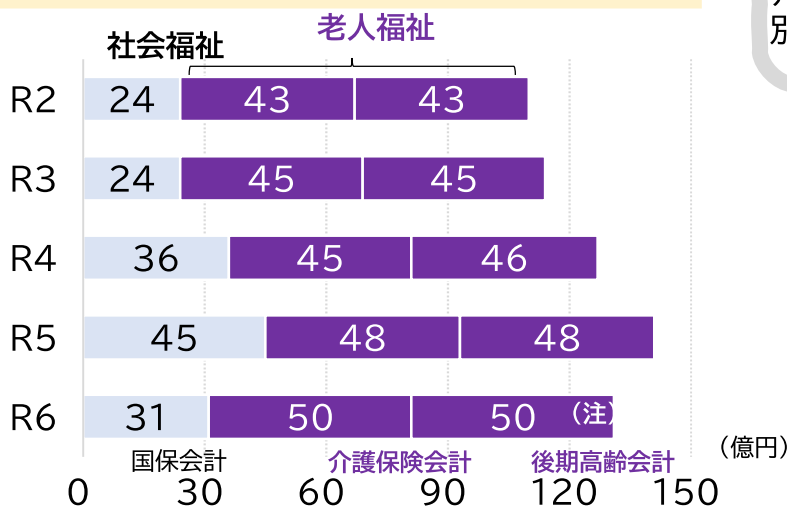
どんな経費が増えているの？

生活保護費や障害者の支援に必要な支出は増加傾向で推移しています。また、子育て支援の充実に伴い、児童福祉費が増加しています。

(億円) 《扶助費の内訳》 ※括弧内の金額は、一時的なもの



《一般会計から特別会計への繰出等》 扶助費に準ずる主なもの



老人福祉が少ないのは、後期高齢者医療や介護保険などの事業が特別会計という別のお財布で処理されているからなんだね



[注]後期高齢分は千葉県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金、広域連合市町村負担金を含む。(R6は50億円のうち、それぞれ39億円、1億円)

消費税の使いみちは？

消費税率は平成26年4月より5%から8%へ、令和元年10月より8%から10%へ引き上げられ、引き上げ分は、社会保障に関する経費に使うこととされています。令和6年度決算の使いみちは次のとおりです。

【歳入 106億円(地方消費税交付金額)】

通常分 48億円

社会保障財源分 58億円

【歳出(事業費)783億円】

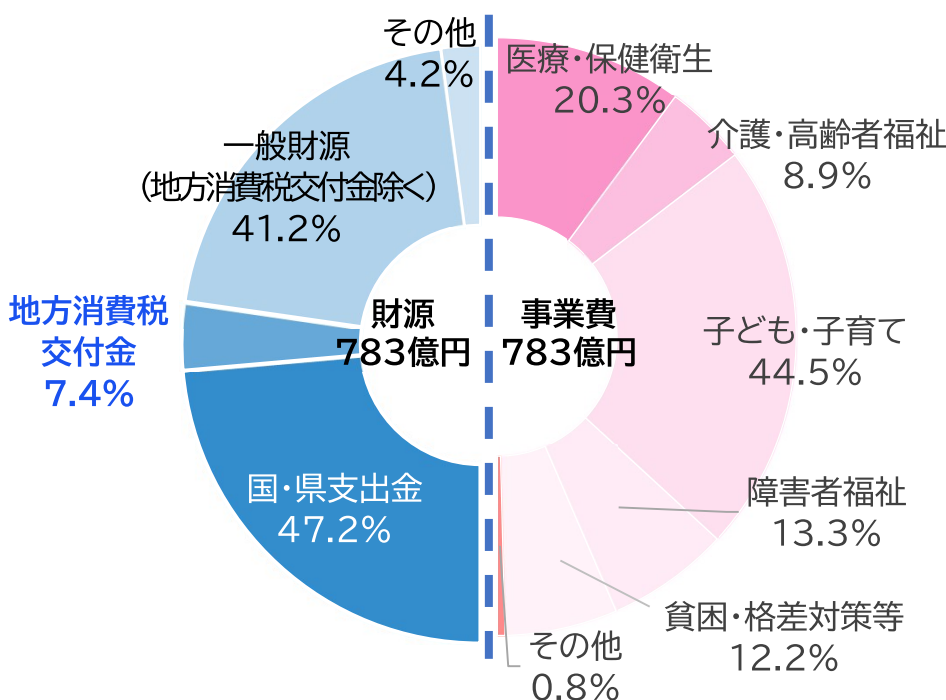
(単位:億円)

分野	社会保障施策に要する経費(※1)	国・県支出金	その他特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金(※2)
医療・保健衛生	159	35	3	121	18
介護・高齢者福祉	70	8	5	57	9
子ども・子育て	348	189	25	134	20
障害者福祉	104	66	0	38	6
貧困・格差対策等	96	71	0	25	4
その他	6	0	0	6	1
合計	783	369	33	381	58

※1 一般事務経費など、一部経費を除いて計上しています。

※2 地方消費税交付金は、各事業費から特定財源を除いた額で按分して充当しています。

【財源及び事業費の内訳】



主な支出科目

医療・保健衛生

- ・国民健康保険事業特別会計繰出金
- ・療養給付費負担金
- ・後期高齢者医療事業特別会計繰出金

介護・高齢者福祉

- ・介護保険事業特別会計繰出金

子ども・子育て

- ・児童手当
- ・私立保育所負担金・補助金
- ・児童扶養手当

障害者福祉

- ・介護給付費・訓練等給付費等

貧困・格差対策等

- ・生活保護費

都市計画税・森林環境譲与税の使いみちは？

都市計画税は、都市計画法に基づき実施される都市計画事業、または土地区画整理事業に使われます。

令和6年度の都市計画事業等の状況と都市計画税の使いみちは、次のとおりです。

【歳入 58億円(都市計画税決算額)】

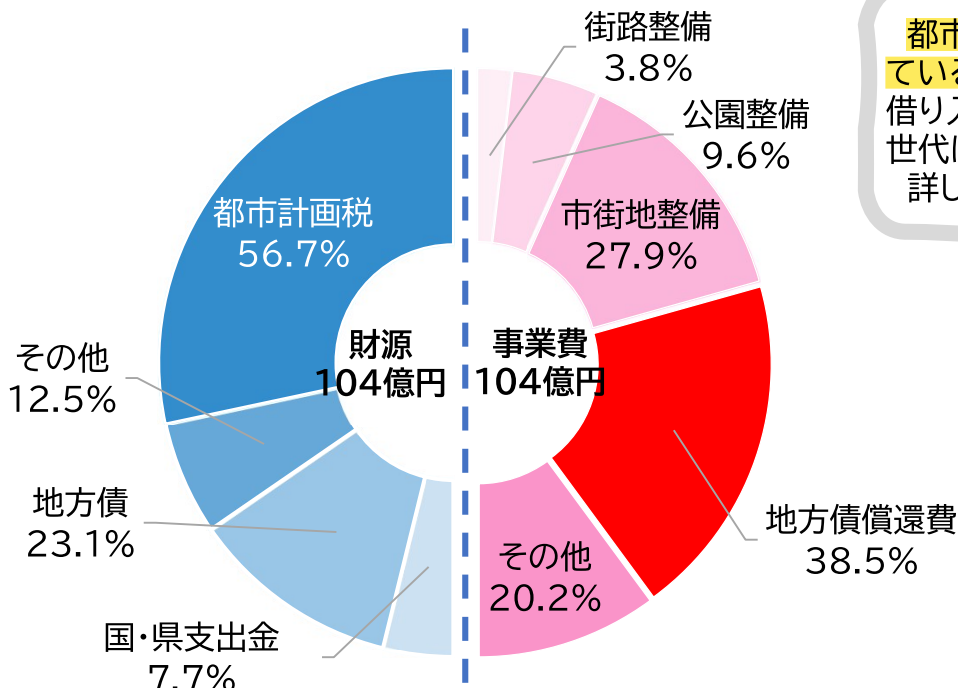
【歳出(事業費)104億円】

(単位：億円)

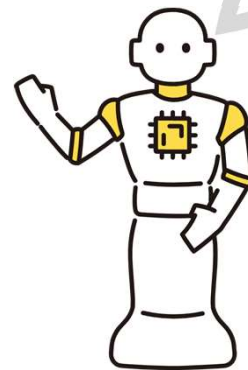
分野	事業費	国・県支出金	その他特定財源	一般財源	うち都市計画税充当額
街路事業	4	1	1	2	2
公園整備	10	2	3	5	5
市街地開発	29	5	15	9	9
市債の返済	40	0	0	40	40
その他	21	0	18	3	3
合計	104	8	37	59	59

※歳入との差額1億円は、令和5年度から令和6年度に繰越した都市計画税です。

【財源及び事業費の内訳】



都市計画税の多くが市債の返済に使われているのは、街路事業などの財源として借り入れたお金の返済に係る負担を将来の世代にも求めるためです。詳しくは16ページをご覧ください。



森林環境譲与税は、樹木間伐や人材確保、木材利用の促進などを目的に、国から交付されるものです。

柏市では「森林環境譲与税基金」を設置し、基金に積み立てながら必要な事業に活用しています。

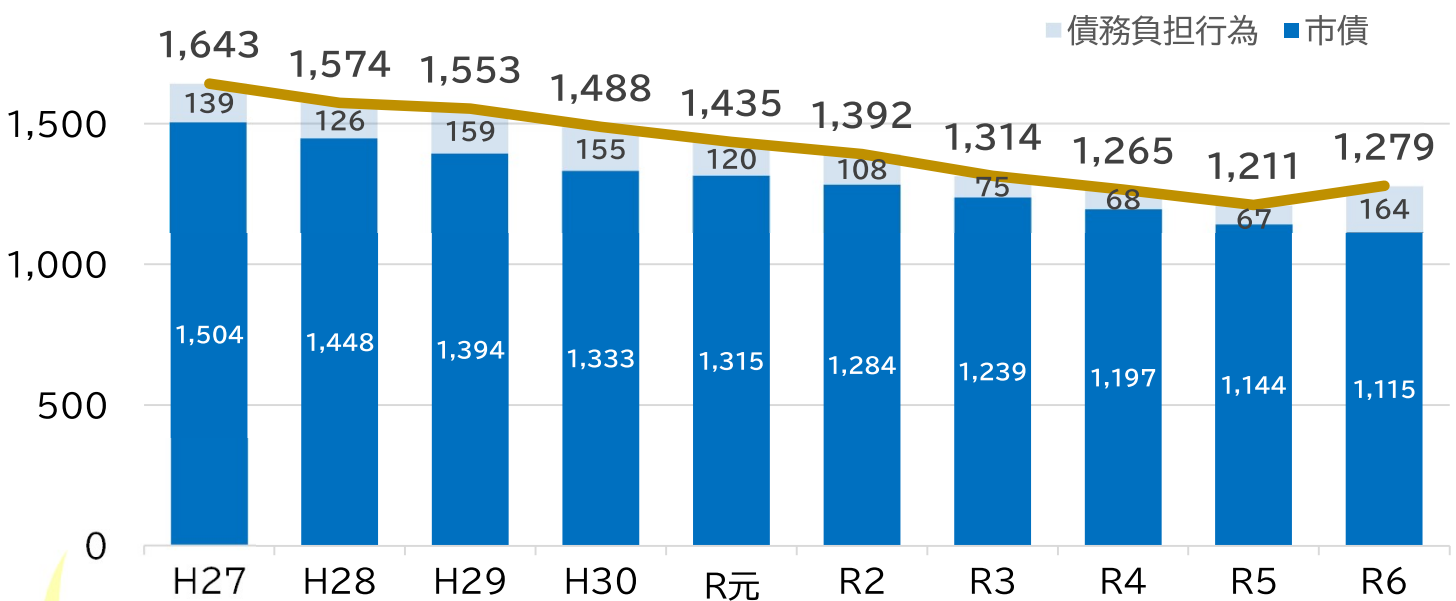
令和6年度は、交付された0.5億円を基金へ積み立て、0.3億円を取り崩してナラ枯れ被害対策や里山ボランティアの活動助成などに活用しました。

詳しくはこちら
市ホームページ
「森林環境税・森林環境譲与税」

4 市の借金はどうなっている？

借金はどれくらいあるの？

《債務残高の推移》

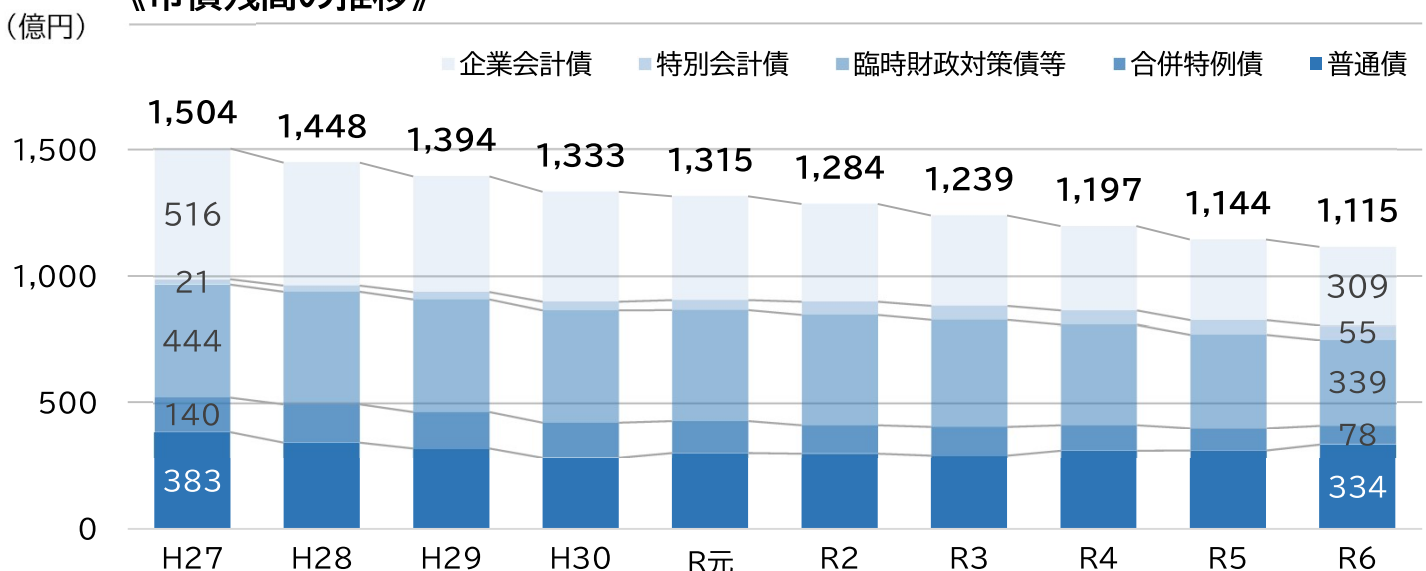


令和6年度末の柏市全体の借金の残高は**1,115億円**です。
借金のほかに、債務負担行為※のうち借金として扱うものが**164億円**あり、
合計**1,279億円**の借金があることとなります。

今後は、高度経済成長期の昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された公共施設が更新時期を迎えることから、一定期間に改修や建替が集中し財源として市債を活用していくことが見込まれるため、借金の残高は増加することが想定されます。

※債務負担行為…複数年度にわたる契約により支払いが約束されているもの
このうち、借金として扱うもの(準公債費)の支払いが164億円が残っている。
〔例〕小中学校の仮設校舎、空調設備のリース料、LED照明のリース料など

《市債残高の推移》



どうして借金するの？

市が行う借金を『市債』といいます。

市債には、「**毎年の支出を平均にする役割**」と「**現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割**」があります。

公共施設の建設には、一時期に多額のお金が必要になります。

これをその年度の収入だけで賄ってしまうと、他の事業ができなくなってしまいます。

また、公共施設は現在の市民だけでなく長期間にわたって将来の市民も利用するため、公平にその費用を負担してもらうという意味から、市債を活用しています。

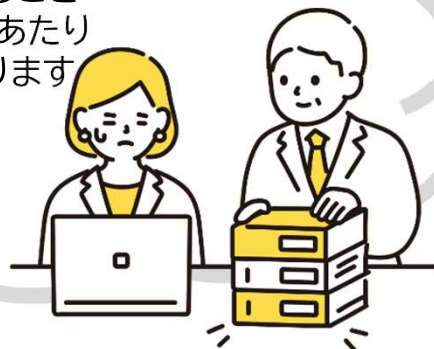
借金をしないとどうなる？



たとえば小学校の建設にかかった費用を一度に支払ってしまうと…

建設費用をその年度の市民だけで負担することになり、市民ひとりあたりの負担は大きくなります

学校や保育園の運営、道路の整備や管理などに使えるお金が足りなくなってしまいます



借金をすると…

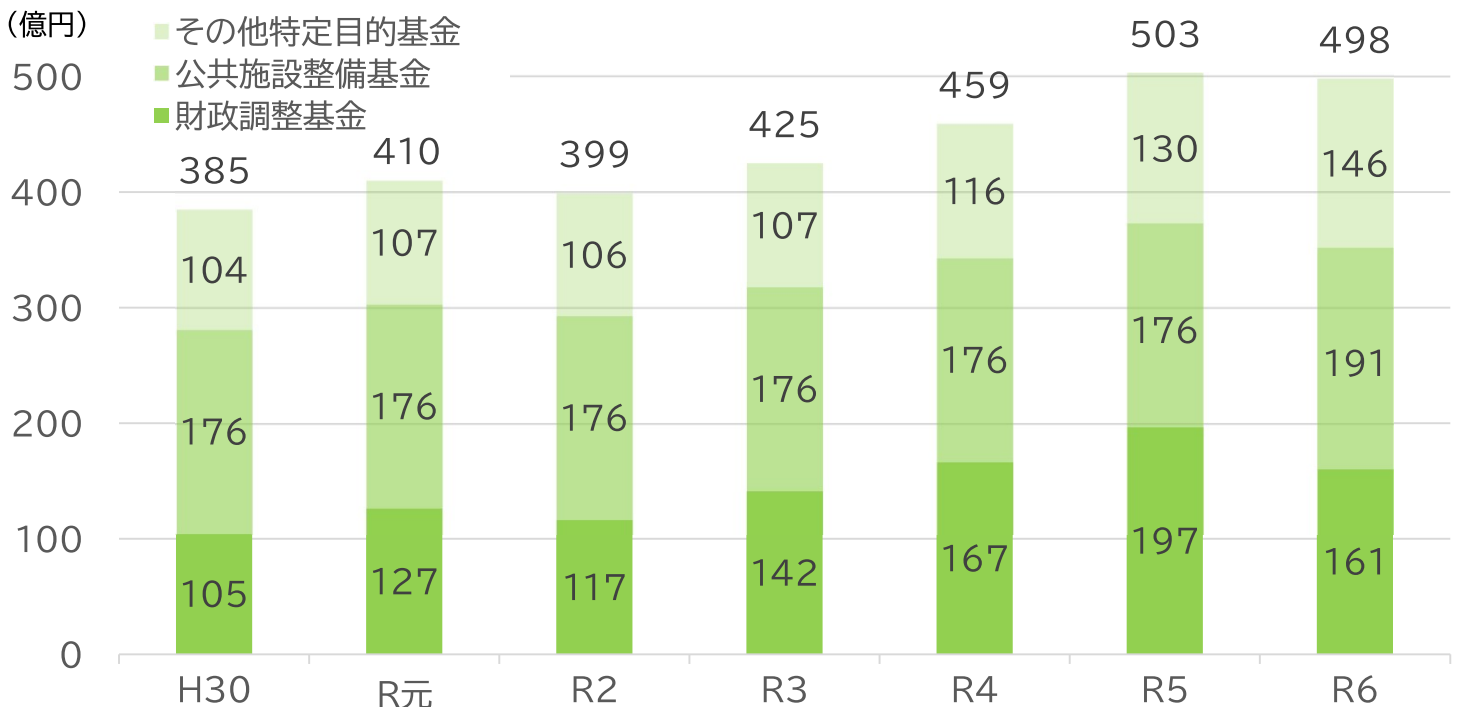
建設費用を将来の市民も公平に負担することになり、ひとりあたりの負担は小さくなります



5 市の貯金はどうなっている？

老朽化した施設の更新に備えて積立をしています

《基金積立高の推移》



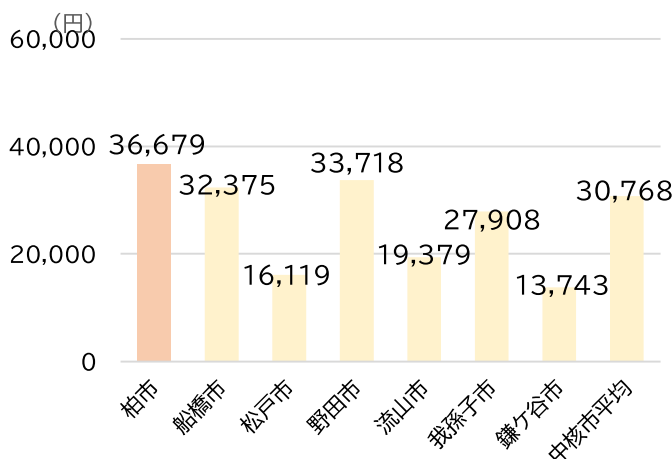
市の貯金のことを『基金』といいます。

災害や急激な経済変動に備えて、毎年度の黒字額の2分の1以上を『財政調整基金』に積み立てています。また、今後の課題である老朽化した公共施設の更新に備えて『公共施設整備基金』を設置し、積立を行っています。

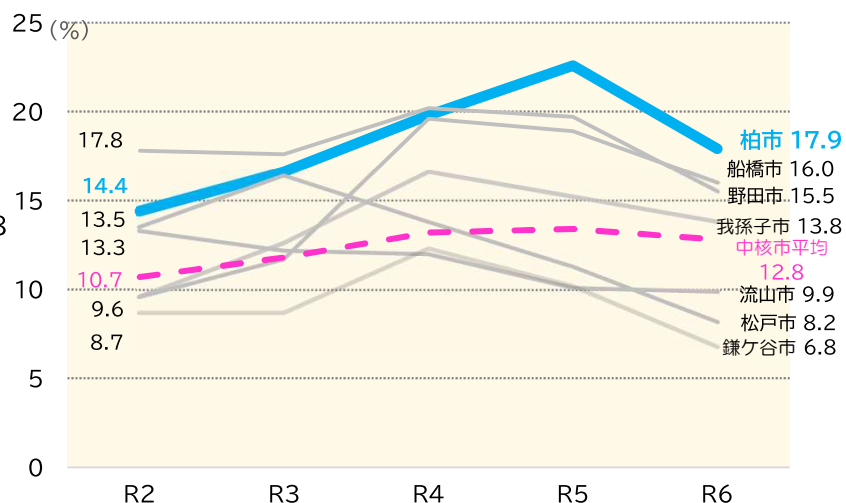
財政調整基金の残高目安は、安定した財政運営が行えるよう、1年間の標準的な収入規模の10%以上としています。

令和6年度は、財源補てんや公共施設整備基金などへの積み替えを目的に財政調整基金の取り崩しを行ったため、残高は約161億円となり、標準的な収入規模に対して17.9%となりました。

《市民1人あたりの財政調整基金積立高》



《標準的な収入規模に対する割合》



6 市の財政は大丈夫？

財政状況を示す『健全化判断比率』

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標として、国が「健全化判断比率」を定めています。

健全化判断比率

実質赤字比率

一般会計等の
年間の赤字状況

連結実質赤字比率

全会計の
年間の赤字の状況

実質公債費比率

借金返済の
状況

将来負担比率

将来負担すること
になる負債の状況

健全化判断比率から見た令和6年度の柏市の財政状況は、いずれの指標も危険信号を示す「早期健全化基準」を下回っています。

(単位:%)

比率	柏市		早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	R5	R6		
① 実質赤字比率	— (△5.63)	— (△5.59)	※1 11.25	20.00
② 連結実質赤字比率	— (△27.08)	— (△26.88)	16.25	30.00
③ 実質公債費比率	1.1	1.2	25.0	35.0
④ 将来負担比率 ※2	— (△50.1)	— (△45.0)	350.0	

※1 「△」の表示は数値が黒字であることを示します。

例: 令和6年度の実質赤字比率は黒字率「5.59%」

※2 将来負担比率は負債等の将来負担額に対して、充当可能財源(基金など)が上回ったため、算定結果がマイナスとなっています。

「早期健全化基準」「財政再生基準」とは…

市の財政状況が悪化し、危うくなったときにイエローカード(早期健全化基準)で警告します。

さらに財政状況が悪化し、自主的に財政の立て直しができなくなったときは、レッドカード(財政再生基準)で国・県の関与のもと確実な財政の立て直しに着手することとなります。

詳しくはこちら
市ホームページ
「財政健全化判断比率の公表」



借金の返済は大丈夫なの？

「実質公債費比率」で見ると…

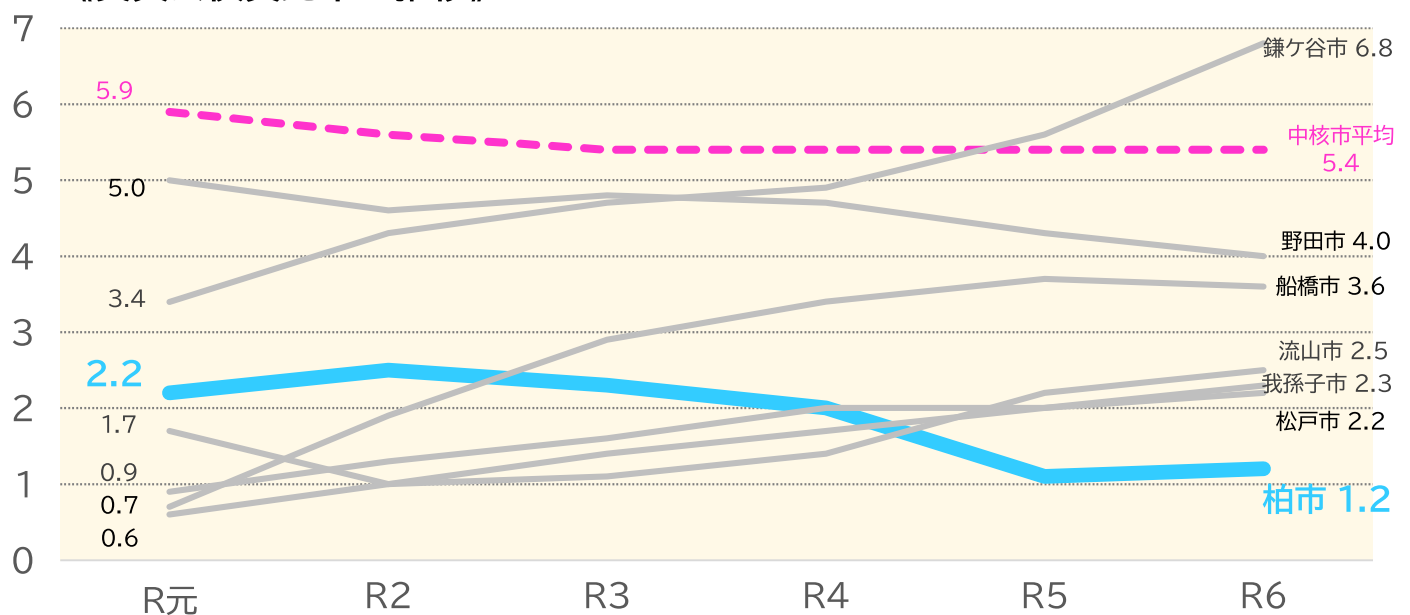
借金の返済額が身の丈に合ったものかどうかを判断する基準に「**実質公債費比率**」があります。

1年間の収入に対する返済額がどれくらいの割合になっているのか、単年度の借金返済の負担が大きすぎないかチェックするものです。

柏市の数値は早期健全化基準を下回っており、借金返済の負担は無理のない範囲であることがわかります。

公共施設の老朽化対策が本格化し、借入額が増加していく中で、実質公債費比率の上昇には注意が必要です。

(%) 《実質公債費比率の推移》



柏市の令和6年度の実質公債費比率を家計に例えると…

【条件】

- ・年収 500万円
⇒ローンなどの借金返済額／年 6万円

【実質公債費比率 = 借金の返済額 ÷ 年収 × 100】

6万円 ÷ 500万円 = 1.2%



実質公債費比率は、年収の25% (早期健全化基準) を超えるとイエローカードです。

家計でイメージすると、家や車のローン、クレジットカードの分割払いなどの返済額が、年収の25%以上となった場合は、借金漬けになっている可能性が高いということです。

年収500万円で例えると、年間の返済額が125万円になると危険です。

現在の返済額6万円は125万円の約20分の1で、健全な状態を保っています。

将来の負担は大丈夫なの？

「将来負担比率」で見てみると…

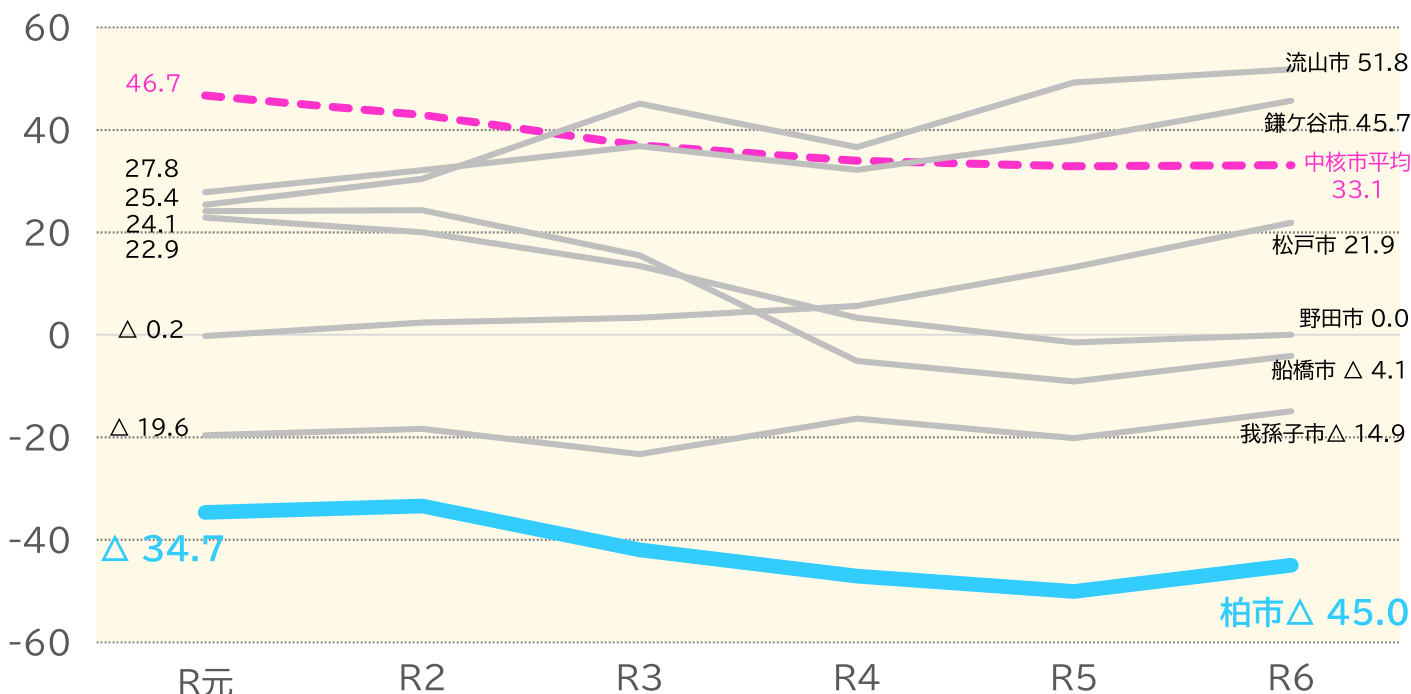
「**将来負担比率**」は、借金の返済や債務負担行為、職員の退職金など、将来支払わなければならない負債が1年間の収入に対してどれくらいあるのかを判断する基準です。

実質公債費比率が1年間の借金返済の負担状況を示すのに対して、**将来負担比率**は長期的な財政の安定性を示します。

柏市の数値は早期健全化基準を大幅に下回っており、将来の借金返済も十分に賄える状況となっています。

このことから、将来の世代に過度な負担を残すことなく、行政サービスを続けられる財政状況といえます。

(%) 《将来負担比率の推移》



将来負担比率は、年収の3.5倍(早期健全化基準)を超えるとイエローカードです。

家計でイメージすると、家や車のローン残高、クレジットカードの支払い残高など、これから返済しなければならないお金の総額が年収の3.5倍以上となった場合は、今後ローンの返済に追われ、家計が成り立たなくなる可能性が高いということです。

柏市の令和6年度の将来負担比率を年収500万円で例えると、現在の借金の残高は673万円です。

この借金の残高が2,648万円を超えると危険です。

現在の残高673万円は2,648万円の約4分の1で、低い水準であることがわかります。

『経常収支比率』からわかること

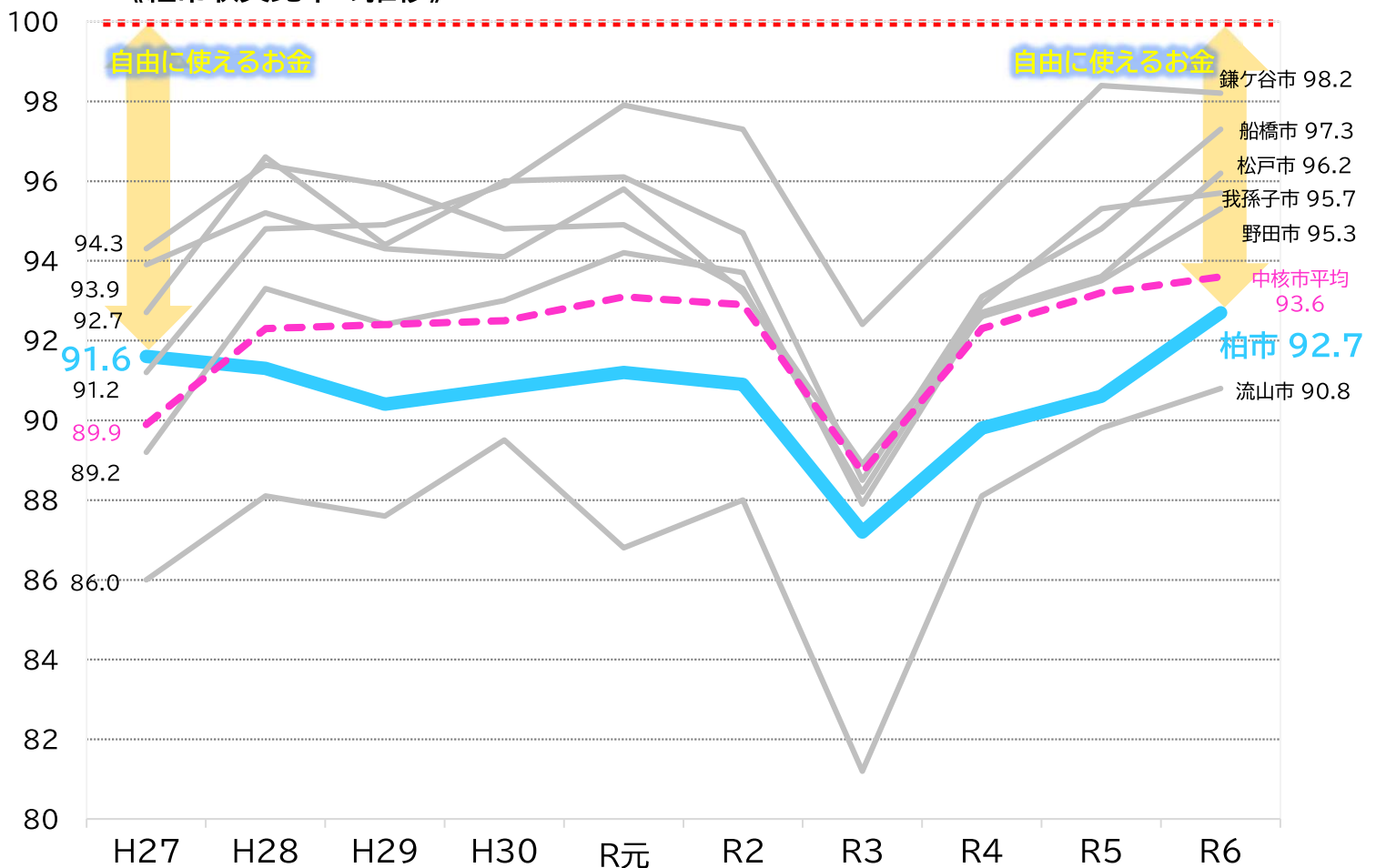
財政運営の自由度を図る指標の一つに、「経常収支比率」があります。

この指標は、市税など毎年度決まって収入されるお金が、毎年度決まって支払う経費全般(義務的経費※や物件費など)にどれくらい使われているかを示しています。

※義務的経費…人件費・公債費・扶助費

柏市の令和6年度の経常収支比率は92.7%であり、7.3%分のお金の使途を社会情勢の変化や市民のニーズに合わせて市で決定することができます。財政運営に当たっては、限られた財源を必要な事業に集中させるため、実施する事業を常に社会環境や時代の要請に応じたものに見直していく必要があります。

(%) 《経常収支比率の推移》



経常収支比率が100%を超えると、毎年度決まって支払う経費に対して、毎年度決まって収入するお金が不足し、基金の取り崩しなどの対応が必要になるため、比率の推移に注意する必要があります。

家計でイメージすると、給料に占める食費や光熱水費、日用品の購入、ローン返済額の割合のようなものです。

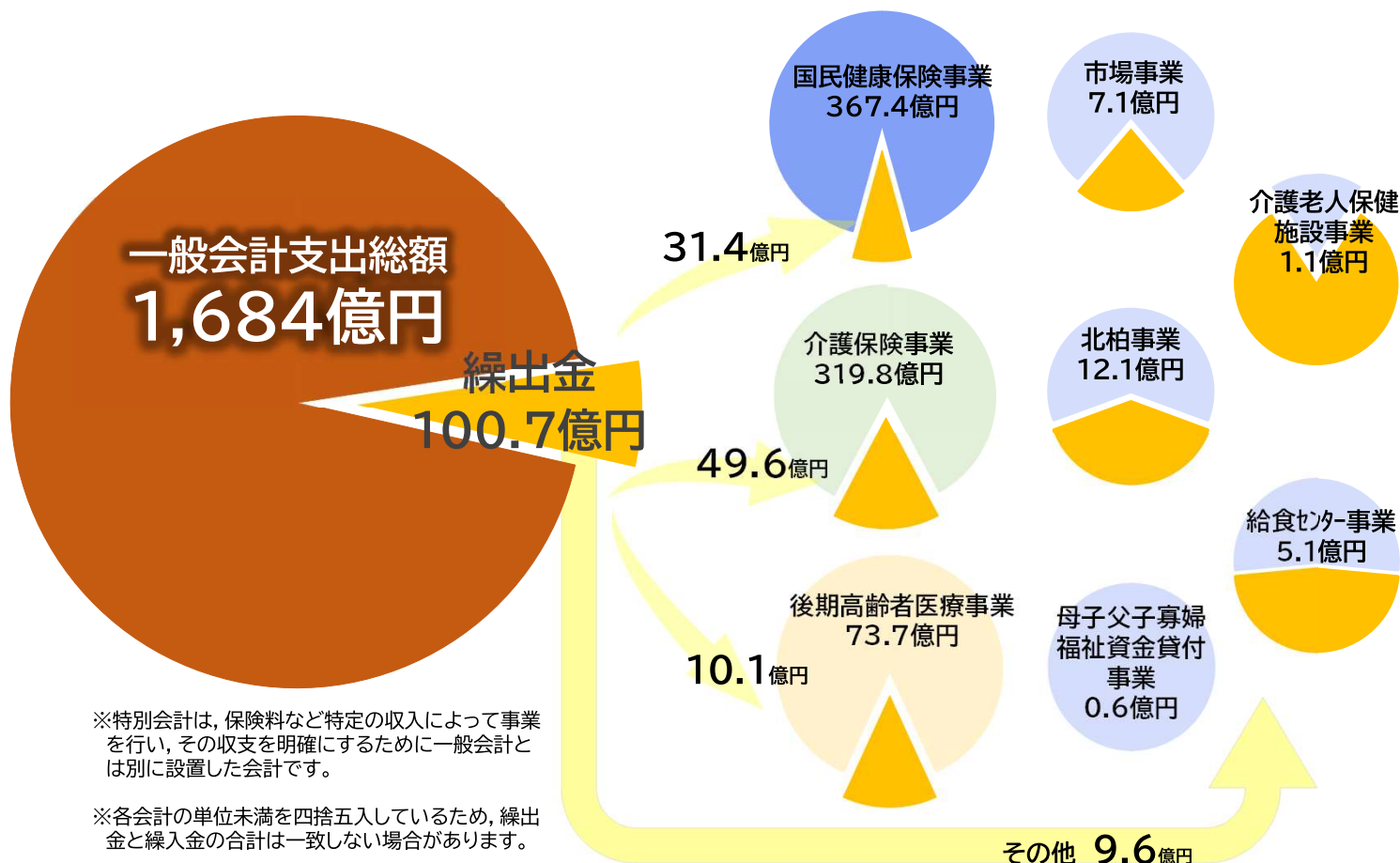
割合が小さければ自由に使えるお金が多くなりますが、100%を超えたときは、日々の生活に必要な経費の決まった支払いだけで給料がすべて出ていってしまい、貯金や借金に頼らないと家計が成り立たない状態を表します。



7 特別会計はどうなっている？

特別会計の収入には、一般会計からの繰入金(税金)があります

国民健康保険事業などの特別会計は、保険料や使用料などの収入ほか、一般会計からの繰入金(法律等に基づく支出や財源補てんのための支出等)100.7億円で賄われています



《令和6年度の繰入状況》

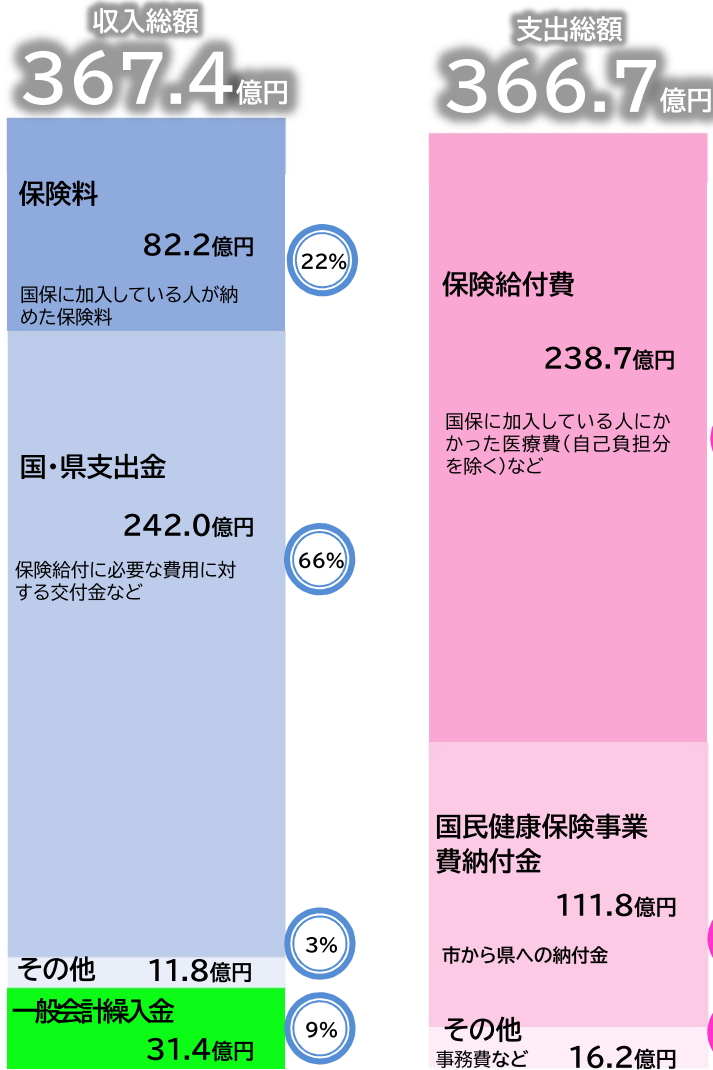
(単位:億円)

会計	収入総額	繰入金 ()内はルール外		支出総額	事業概要
国民健康保険	367.4	31.4	(6.0)	366.7	柏市の国民健康保険加入者に対する医療費の給付など
公設市場	7.1	1.6	(-)	6.2	公設市場の管理運営
介護老人保健施設	1.1	0.9	(0.9)	1.0	介護老人保健施設「はみんぐ」の管理運営
北柏駅北口土地区画整理	12.1	4.7	(4.7)	11.0	北柏駅北口の土地区画整理事業
介護保険	319.8	49.6	(-)	319.1	要介護・要支援者への保険給付など
学校給食センター	5.1	2.4	(2.4)	5.1	旧沼南地域の小中学校11校に給食を提供
母子父子寡婦福祉資金貸付	0.6	0.0	(-)	0.3	母子父子寡婦の方への貸付け
後期高齢者医療	73.7	10.1	(-)	73.2	75歳以上の方の医療費を給付

※ルール外:法令や総務省が示す基準を超えた分や、基準が示されていない分になります。
地方交付税の需要額に算入されないなど、増加すると一般会計の財政状況を圧迫する要因となります。

国民健康 保険事業

国保加入者の医療費に対する保険給付や
千葉県への国保事業費納付金などを管理する会計です



平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴い、医療費に係る費用の財源が県支出金として交付され、この県支出金の財源となる納付金を市町村は県に支払う制度となりました。納付金については、加入者が市町村に納めた保険料と制度に基づく公費で賄うことが原則ですが法令などに基づき実施する保険料軽減による不足分については、一般会計からの繰入れなどを行い補っています。

65% 《一般会計繰入金の内訳》 (単位:億円)

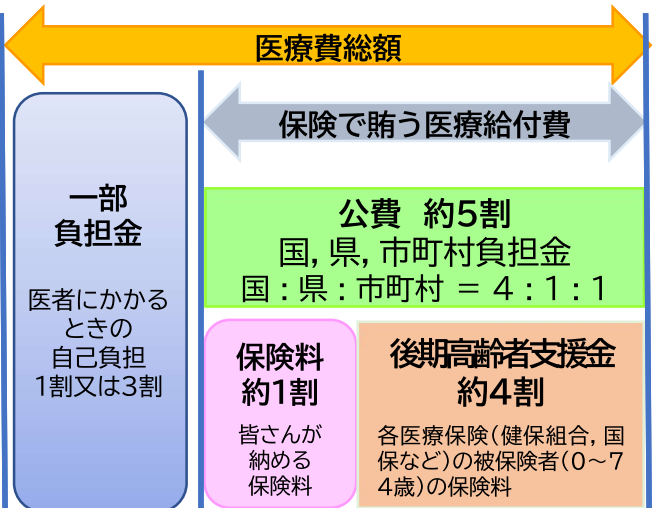
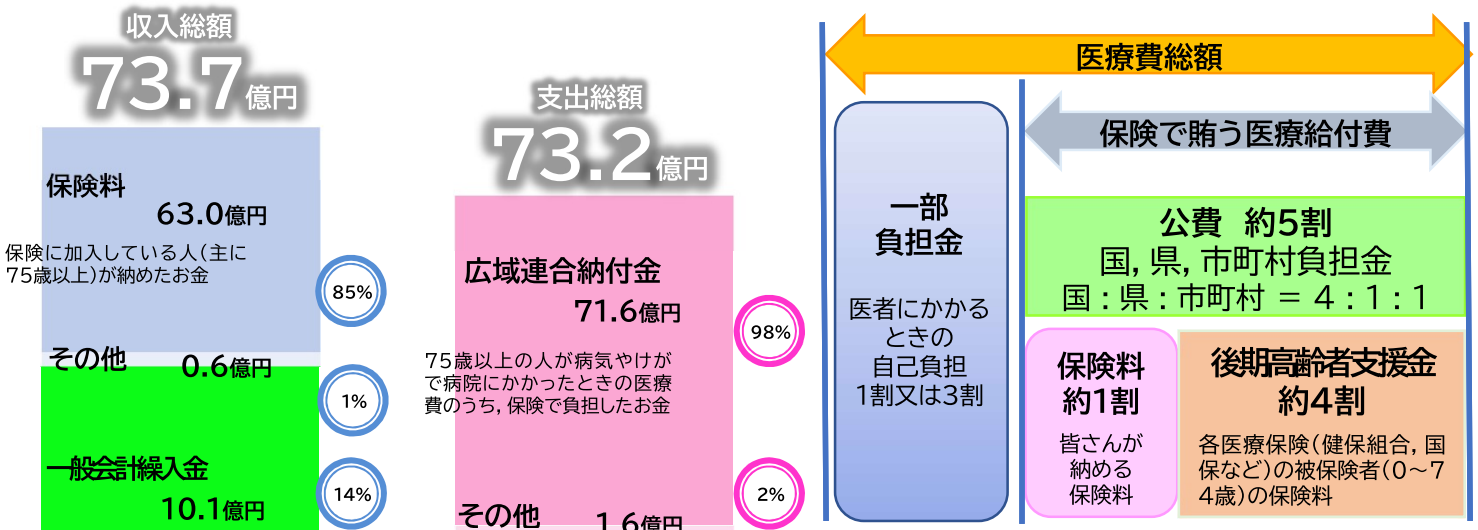
内容	繰入額
ルール分(※)	25.4
低所得者の保険料軽減	17.5
未就学児の保険料軽減	0.2
人件費, 事務費	6.1
出産育児一時金の一部	0.7
その他	0.9
ルール外	6.0
合計	31.4

※ 法律に基づき、低所得者の保険料の軽減や給付事務にかかった経費などに対する繰入れ

後期高齢者 医療事業

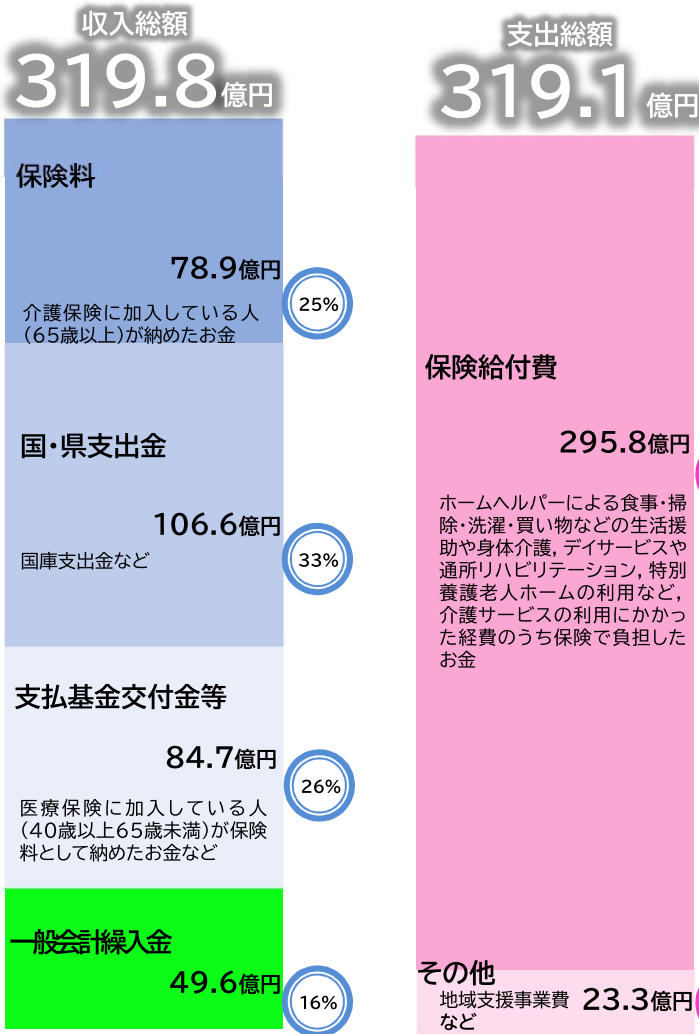
後期高齢者医療制度の加入者が病院にかかったときの
医療費のうち、保険負担分を処理する会計です

都道府県単位で設立された広域連合が実施主体となり、一律の保険料計算が行われています。医療費の保険者負担分として、加入者が市町村に納めた保険料と、低所得者の保険料軽減のための一般会計からの繰入金を、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付しています。



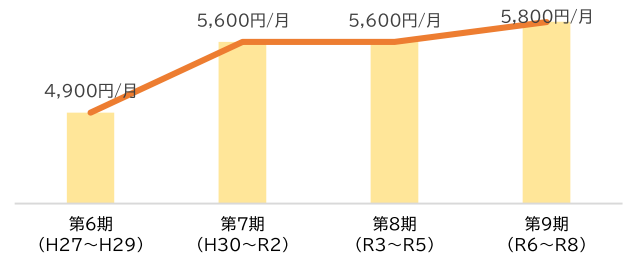
介護保険事業

介護保険サービスの利用にかかった経費のうち
保険負担分の支払いを処理する会計です

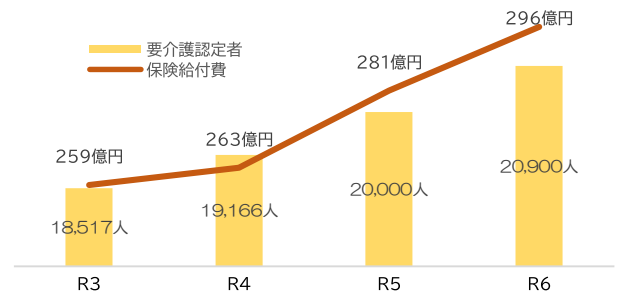


介護保険サービスの利用(1割または2割, 3割の自己負担を除く)にかかった経費は、支払基金交付金を含む保険料や国・県支出金のほか、一般会計からの繰入金で賄われています。

《第1号被保険者の保険料基準月額推移》



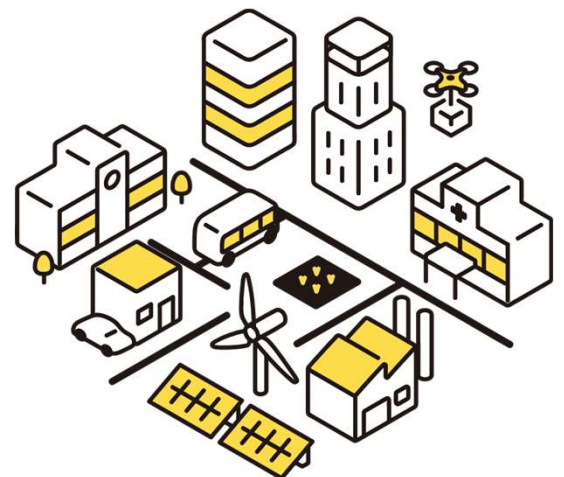
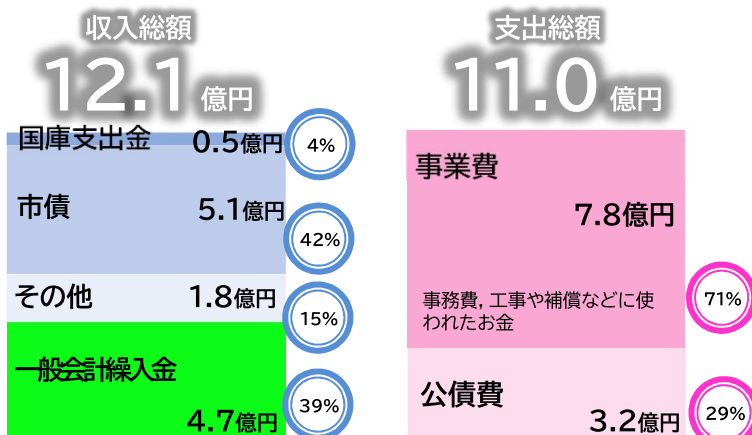
《要介護(要支援)認定者と保険給付費の推移》



北柏駅北口 土地区画整理事業

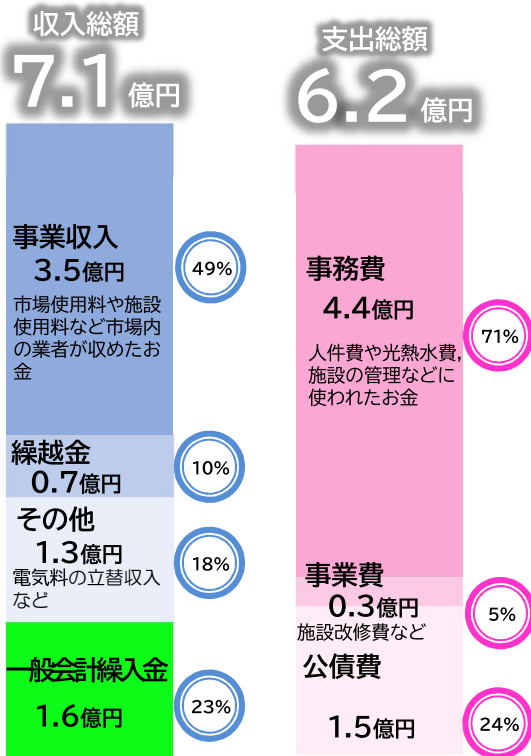
北柏駅北口の土地区画整理事業にかかった経費を
処理する会計です

平成12年度から北柏駅北口の土地区画整理事業を行っています。
特定の収入がないため、一般会計からの繰入金で事業費を賄っています。



市場事業

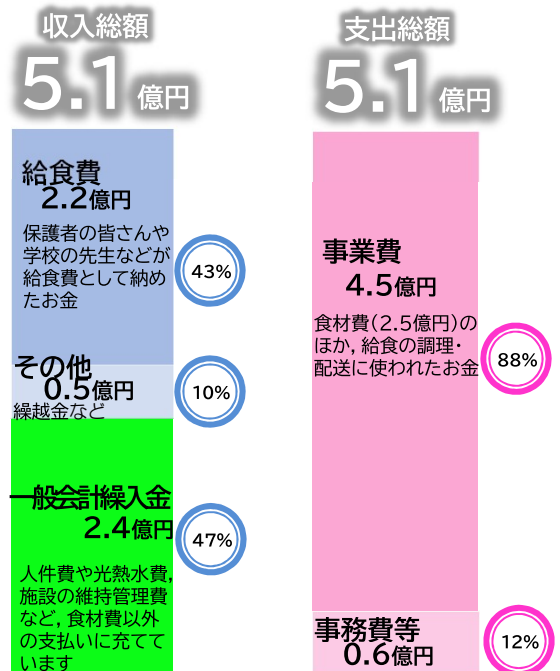
公設市場の管理や運営にかかった経費を処理する会計です



主に業者からの売上高による市場使用料や施設使用料などの収入を財源として、施設の管理運営を行っています。

学校給食センター事業

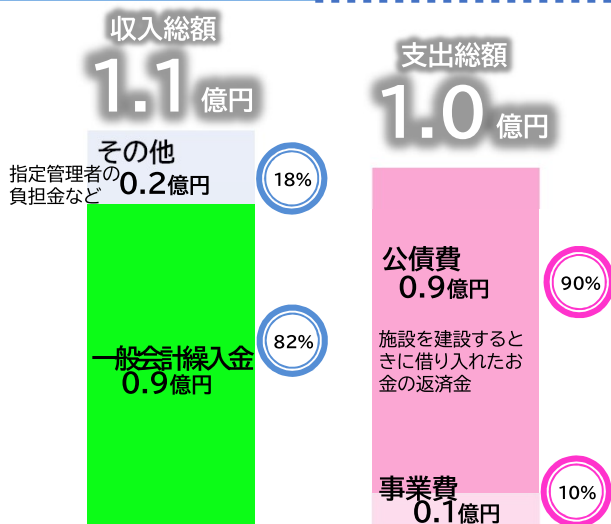
旧沼南地域の小中学校の給食の提供にかかった経費を処理する会計です



旧沼南地域の小学校(7校)と中学校(4校)の給食は、学校給食センターで調理・配送しています。給食の提供に必要な経費のうち、食材費は保護者の皆さんなどが納めた給食費で賄われ、それ以外の経費は一般会計からの繰入金で賄われています。

介護老人保健施設事業

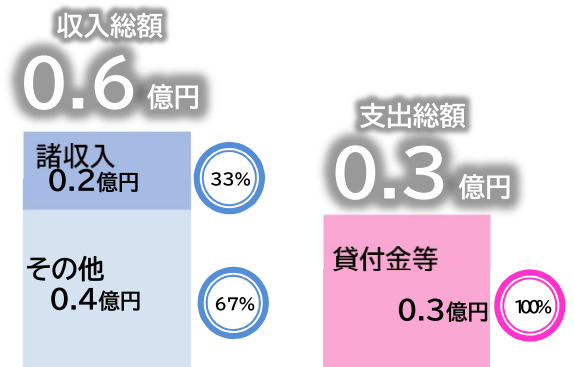
介護老人保健施設「はみんぐ」の管理や運営にかかった経費を処理する会計です



平成18年度から公益財団法人柏市医療公社が指定管理者として施設の管理運営を行っています。主に施設を建設するときに借り入れたお金の返済を一般会計からの繰入金で賄っています。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

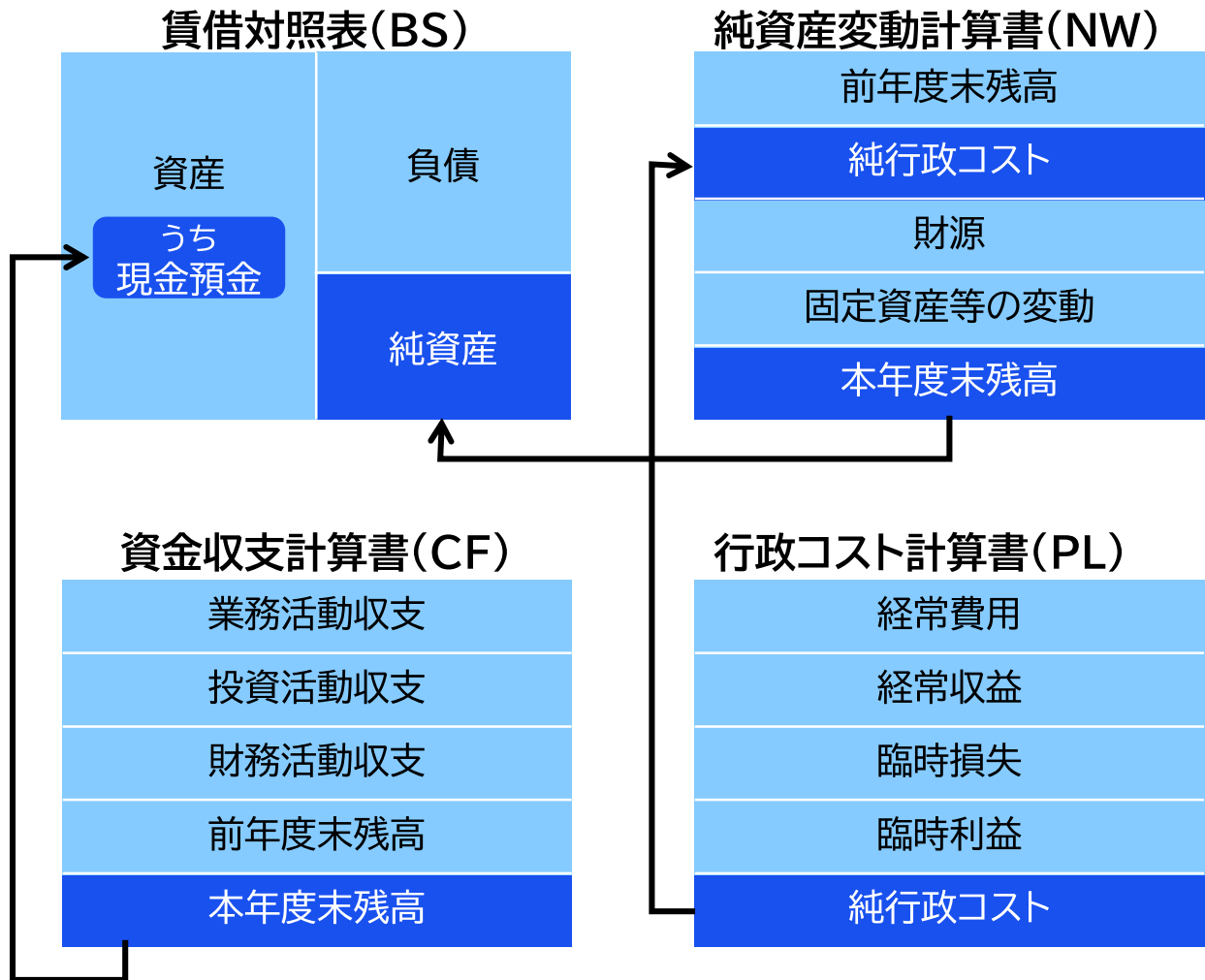
ひとり親家庭などが、児童の就学などでお金が必要となった時の貸付に関する経費を処理する会計です



貸付資金の財源は、国からの無利子借入金や一般会計からの繰入金で賄われています。

8 財務書類を見てみよう

財務書類4表の相互関係



発生主義・複式簿記に基づく全国統一的な基準による財務書類を平成28年度決算から作成しています。

ここでは一般会計等[※]を範囲とする財務書類を説明します。

※ 一般会計等 … 一般会計, 北柏会計, 学校給食センター会計, 母子父子寡婦貸付会計

詳しくはこちら
市ホームページ
「柏市の財務書類」



財務書類4表はそれぞれ上の図のような相関関係にあります。企業会計の書類で置き換えると、以下に相当します。

- ・貸借対照表⇒貸借対照表
- ・行政コスト計算書⇒損益計算書
- ・純資産変動計算書⇒株主資本等変動計算書
- ・資金収支計算書⇒キャッシュ・フロー計算書

次のページから、それぞれの財務書類について説明していきます。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表

貸借対照表は、期末時点における資産や負債の状態を表します。

左側の「借方」は資産をどのような形でどれだけ保有しているのか、右側の「貸方」は過去の調達状況や将来の負担状況を示しています。

(単位:億円)

科目	金額
資産の部	5,056
固定資産	4,770
有形固定資産	4,049
事業用資産 (庁舎や学校など)	2,273
インフラ資産 (道路や公園など)	1,758
物品	18
無形固定資産	9
投資その他の資産 (関係団体への出資や基金, 延滞債権など)	712
流動資産	286
現金預金	116
基金 (財政調整基金)	161
その他 (1年以内の延滞債権など)	9
資産合計	5,056

市民サービスや行政活動を行うために、過去に取得した資産、土地や建物、工作物など



建物や工作物は「減価償却」をした後の金額です

財政調整基金以外の基金や、関係団体への出資金など

日々の支払に使う預金に加えて、財源調整機能を持つ財政調整基金や当年度に発生した未収入の債権など

資産は大きいほど良いの？

資産は市民サービスのために不可欠なもののため、多くの資産があれば様々なサービスを楽しむこともできません。しかし、多額の地方債の発行による将来負担や多額の維持費、更新費用が必要となる可能性があります。資産も身の丈にあったものである必要があり、負債が過大でないか、資産の老朽化が進んでいないかといった点に留意が必要です。

「負債」は、将来現金として支出するものであり、将来世代が負担するものです。一方「純資産」は、過去の世代が資産形成に対して負担した額の蓄積であると言えます。

過度な将来負担は財政を圧迫するため、世代間の負担のバランスや資産の老朽化対策の状況を踏まえて、適切な負担によって資産を構築する必要があります。

(単位:億円)

科目	金額	
負債の部	1,036	
固定負債	878	
地方債 (翌々年度以降に償還する地方債)	700	過去の資産形成のために借り入れた地方債の残高
退職手当引当金 (期末時点で退職手当の支給に必要な額)	160	期末時点で全職員が自己都合退職をした場合に必要な金額
その他 (リースの未払金など)	18	リース購入した資産の未払金
流動負債	158	
1年内償還予定地方債 (翌年度に償還する地方債)	92	
賞与等引当金 (翌年度の賞与支給額のうち当年度発生分)	18	翌年度6月支給賞与の対象である12月～3月までの勤務対価額
その他 (リースの翌年度支払分や預り金など)	48	預り金は、市の歳入とはならない歳計外現金で、将来返済義務のあるもの
純資産の部	4,020	
純資産	4,020	
負債及び純資産合計	5,056	

家計や企業と一緒に、資産の購入や設備投資は将来にわたる負担状況を考えて行う必要があります

『引当金』って？

発生主義に基づくもので、適切な期間損益を行うため、費用をその発生年度に計上し、将来負担額を計上する科目です。例えば、翌6月に支給する賞与の支給対象期間(12月～5月)のうち、12月～3月の支払要件は前年度に発生するので、該当する4か月分を前年度の費用とし、将来負担する債務「賞与等引当金」として計上します。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス提供にかかったコストから、使用料等を差し引いた正味の行政コストを表します。

(単位:億円)

行政サービスを行うための費用。給与や外部委託などの消費的経費の他に、減価償却費や徴収不能引当金の繰入額など現金支出が発生しない費用も含まれる

市民や団体への補助金、生活保護費や児童手当、子ども医療費助成、他会計への繰出金など

資産の売却損益など

市税や交付税は行政コスト計算書の収益ではなく、純資産変動計算書の「財源」で計上します

科目	金額
経常費用	1,447
業務費用	667
人件費	284
物件費等 (減価償却費※1 を含む)	366
その他の業務費用 (徴収不能引当金繰入額※2 や支払利息、過誤納還付金など)	17
移転費用	779
補助金等	109
社会保障給付	536
他会計への繰出金	134
その他 (賠償金など)	0
経常収益	52
使用料及び手数料	27
その他 (諸収入など)	25
臨時損失	11
臨時利益	1
純行政コスト	1,405

(注)「0」は単位未満の計数あり

※1減価償却費

… 建物や工作物、物品などは、その使用効果が取得した年度のみで終わるわけではないことから、その取得額を耐用年数にわたりコストとします。

※2徴収不能引当金繰入金

… 過去の実績を元に、最終的に徴収が出来ないと予測される債権額を見込んだ「徴収不能引当金」に対する不足額をコストとします。



純資産変動計算書

純資産変動計算書は、税金や国県の支出金なども含めて1年間の行政コストがまかなえたかどうかを示し、純資産の変動要因を表します。

(単位:億円)

科 目	合計金額	固定資産等形成分 ^{※2}	余剰分(不足分) ^{※3}
前年度末純資産残高	3,935	4,794	△859
純行政コスト(△)	△1,405		△1,405
財源(税金等・国県等補助金)	1,488		1,488
本年度差額 ^{※1}	83		83
固定資産等の変動(内部変動)		48	△48
資産評価差額, 無償所管換等, その他	2	2	△0
本年度純資産変動額	85	50	35
本年度末純資産残高	4,020	4,844	△824

(注)「0」は単位未満の計数あり

本年度差額^{※1} … 税金や交付税, 国県等補助金を含めた上での1年間の収支状況を表します。

固定資産等形成分^{※2} … 有形固定資産や基金などの形で保有する純資産を固定資産等形成分とし、純資産合計額との差額が余剰分(不足分)となります。△は期末時点での不足分を意味し、将来の借入金の返済等に必要となる金銭所要額を示しています。

余剰分(不足分)^{※3}

資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の収支状況を3つの活動区分に分類して表します。

(単位:億円)

	科 目	金額
業務活動収支 扶助費や物件費など経常的な行政サービスに関する収支	業務活動収支	153
	投資活動収支	△117
	財務活動収支	△25
投資活動収支 公共事業や施設整備, 基金の繰入や取崩に関する収支	本年度資金収支額	12
財務活動収支 地方債の発行や償還に関する収支	本年度歳計外現金増減額	3
	前年度末資金残高(歳計外現金含む)	102
	本年度末資金残高(歳計外現金含む)	116

財務書類から何がわかるの？

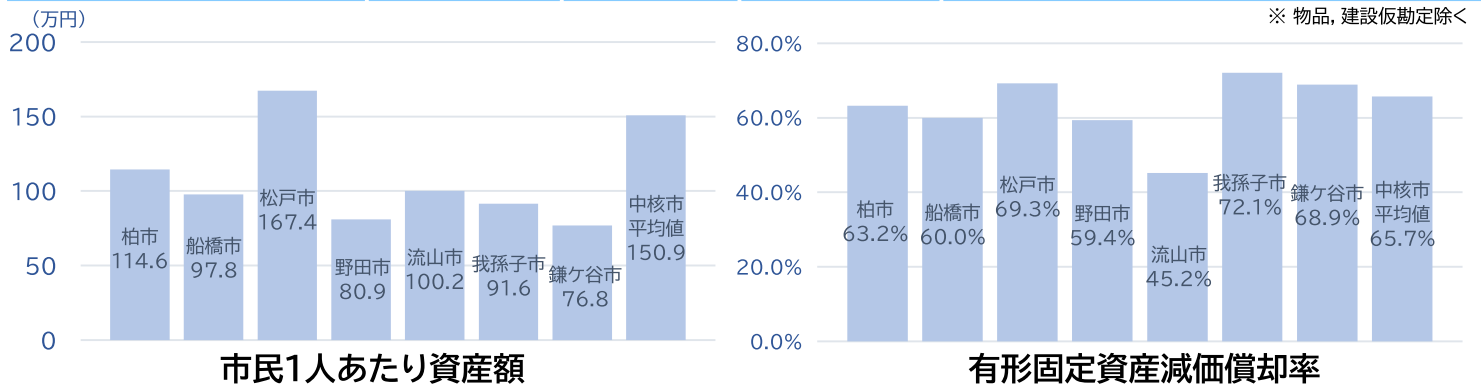
財務書類の計数を活用することで、各種指標の算定が可能となります。次の5つの観点から、指標を算定しました。

また、類似団体と比較することにより、市の財政状況を多角的に分析することができます(一般会計等に係る指標)。

※令和6年度数値は集計中のため、令和5年度財務書類と比較。中核市平均値は令和5年度中核市の平均値

1. 資産形成度はどうなっているか

指標項目	R5年度	R6年度	(増減)	算定方法
市民1人あたり資産額	114.6万円	115.5万円	+0.9万円	資産合計÷住民基本台帳人口
有形固定資産減価償却率	63.2%	64.3%	+1.1%	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産}^* - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$



公共施設の老朽化により、建て替えや長寿命化事業費の増加が想定されます。

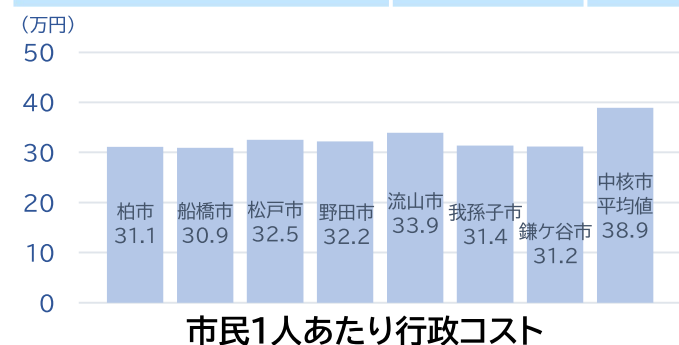
市民1人あたり資産額は中核市平均値を大きく下回っています。これは、公共施設の老朽化が進み、資産額が減少していることを示しています。

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化がどの程度進んでいるかを示す指標です。この指標が高い程、資産が古く、更新時期を迎えていることを示します。

柏市の数値は、中核市平均値と同程度となっています。今後、公共施設の老朽化対策として建替や長寿命化が必要となってくるため、公共施設の適正管理に努めるとともに、各世代への負担の平準化のために、基金や市債を計画的に活用することが重要になります。

2. 効率性はどうなっているか

指標項目	R5年度	R6年度	(増減)	算定方法
市民1人あたり行政コスト	31.1万円	32.1万円	+1.0万円	行政コスト÷住民基本台帳人口



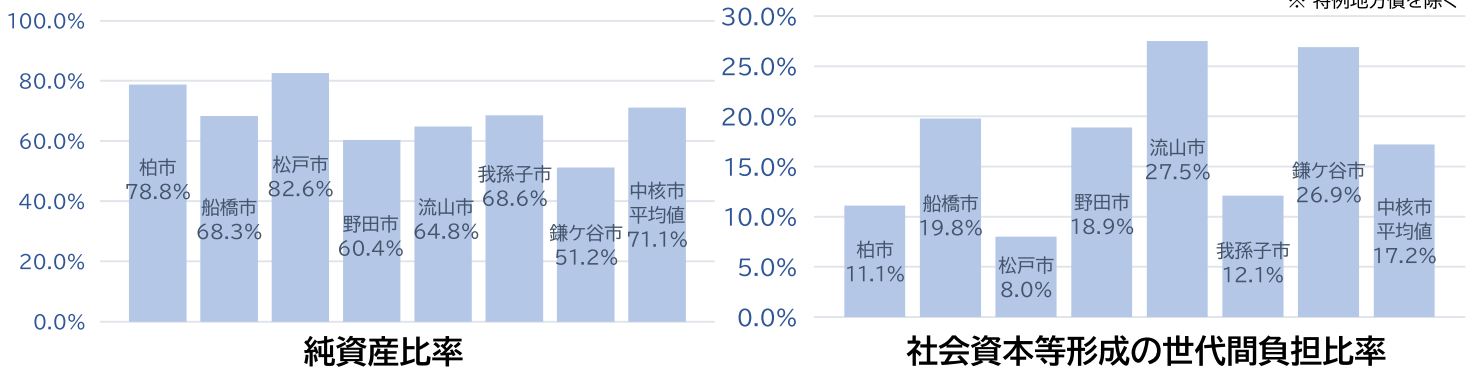
創意工夫によるコスト削減に努めています。

市民1人あたり行政コストは、中核市平均値を下回っています。

引き続き市単独事業の見直しや、窓口のアウトソーシング等、行政運営の効率化を進めます。

3. 世代間の公平性はどうなっているか

指標項目	R5年度	R6年度	(増減)	算定方法
純資産比率	78.8%	79.5%	+0.7%	純資産 ÷ 資産合計
社会資本等形成の世代間負担比率	11.1%	11.3%	+0.2%	$\frac{\text{地方債残高}^*}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$



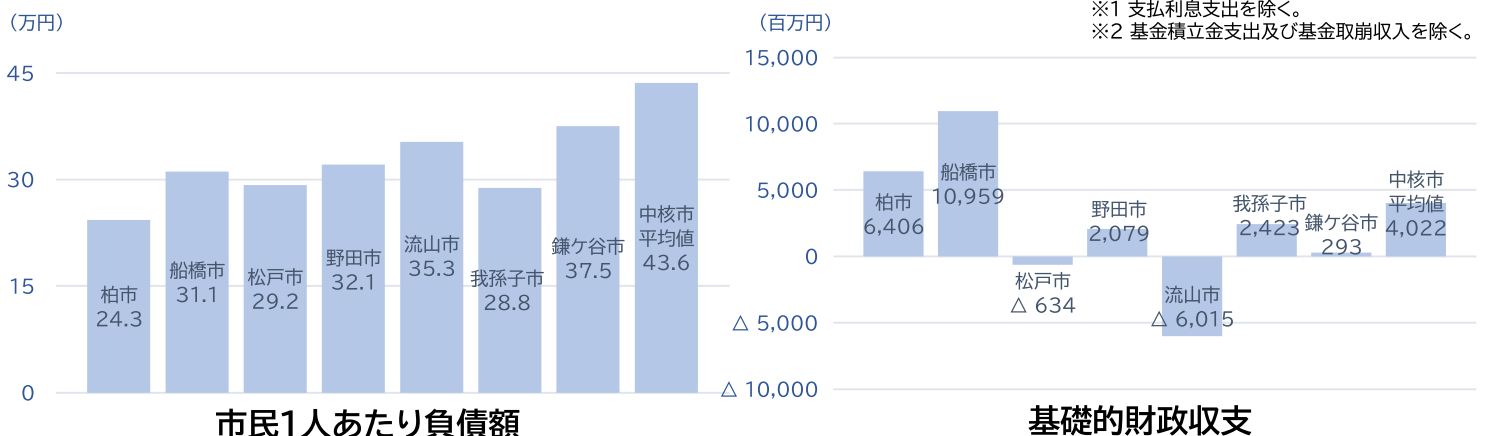
今後も、将来世代への負担の抑制に努めます。

純資産比率は、現世代までの負担で資源蓄積がどれくらいできたかを示しています。柏市の数値は、中核市平均値を上回っています。この数値が減少しないよう維持し、将来世代への過度な負担とならないよう努めます。

社会資本等形成の世代間負担比率は資産のうち、将来世代の負担がどの程度あるのかを示す指標です。柏市の数値は中核市平均値を下回っていますが、今後は公共施設の老朽化対策に伴う数値の上昇が予想されます。

4. 健全性はどうなっているか

指標項目	R5年度	R6年度	(増減)	算定方法
市民1人あたり負債額	24.3万円	23.7万円	△0.6万円	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
基礎的財政収支	64.1億円	37.5億円	△26.6億円	$\text{業務活動収支}^{\ast 1} + \text{投資活動収支}^{\ast 2}$



引き続き持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

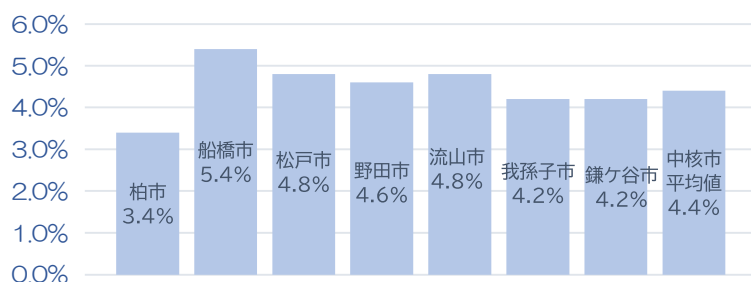
市民1人あたりの負債額は、中核市平均値を大きく下回っています。これは上記と同様に、公共施設の老朽化対策に伴い上昇が予想されます。

基礎的財政収支は、地方債の発行・償還を除いた収支が黒字かどうかを示す指標です。柏市の数値はプラスの数値であり、業務活動収支の余剰内で、投資を行っていることが分かります。

5. 受益者負担はどうなっているか

指標項目	R5年度	R6年度	(増減)	算定方法
受益者負担比率	3.4%	3.6%	+0.2%	経常収益 ÷ 経常費用

※ 経常収益には使用料・手数料以外の収入も含む



受益者負担の割合は、類似団体より低くなっています。

施設の管理運営に必要な水準となるよう見直しを進め、受益者負担比率の適正化に努めます。

特別会計や関係団体を含めた財務書類は？

統一的な基準では、特別会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合や土地開発公社等を含めた「連結財務書類」を作成しています。

全体貸借対照表

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	7,243	負債の部	2,161
固定資産	6,671	固定負債	1,938
有形固定資産	6,031	流動負債	223
無形固定資産	100	純資産の部	5,082
投資その他の資産	540		
流動資産	572		
資産合計	7,243	負債及び純資産合計	7,243

全体行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	金額
経常費用	2,260
業務費用	837
移転費用	1,423
経常収益	202
臨時損失	11
臨時利益	2
純行政コスト	2,067

連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	7,647	負債の部	2,267
固定資産	6,970	固定負債	2,022
有形固定資産	6,278	流動負債	246
無形固定資産	156	純資産の部	5,379
投資その他の資産	536		
流動資産	677		
資産合計	7,647	負債及び純資産合計	7,647

連結行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	金額
経常費用	2,786
業務費用	951
移転費用	1,834
経常収益	289
臨時損失	12
臨時利益	2
純行政コスト	2,506

どうなっているの柏市の財政 令和6年度版

発行年月 令和8年3月

発行 柏市

お問い合わせ先 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1120 FAX 04-7167-1210